

山口大学大学院人間社会科学研究科

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	22
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	22
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	24
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	32
6. 基礎となる学部との関係	40
7. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	41
8. 取得可能な資格	42
9. 入学者選抜の概要	47
10. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色	55
11. 研究の実施についての考え方、体制、取組	57
12. 施設・設備等の整備計画	57
13. 管理運営	58
14. 自己点検・評価	59
15. 情報の公表	61
16. 教育内容等の改善のための組織的な研修等	63

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の社会的背景

(1) -1 国立大学を取り巻く社会的背景

21世紀の人間社会は資源・食料問題、環境問題、移民社会化に伴う民族・宗教の相互理解に関する課題、急速に進むグローバル化、ネット社会によるライフスタイルと共同体の枠組みの変化、そして世界規模の感染症の大流行など、様々な課題に直面している。その中で、持続可能な開発目標（SDGs）の達成も強く求められている。また、近年のAI技術に代表される情報通信技術の飛躍的発展は、来たるべき社会への期待を高める一方で、既存の社会的制度、思想、秩序を根底から揺さぶりつつある。さらに、地域社会においては、「少子高齢化」「若年人口流出」などが、依然として解決の糸口が定まらない大きな課題となっている。

こうした変革と課題山積の時代において、人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力と発掘した問いに対する探究力を兼ね備えた研究者、そして状況を冷静に判断して主体的に進路を切り開く、課題解決力と専門性を必要とする業務に従事する人材を養成することが強く求められる。というのも、様々な課題を解決する科学技術の開発など、理学・工学等の分野の成果が強く求められる時代においては、それを適切な場面で効率よく活用するための基盤となる学問、つまり社会における課題を発見し、人々の感情や心理、歴史的な経緯などを考慮に入れながら、倫理的な判断をも行う人文社会科学の役割もまた大きくなっているからである。現在積極的に推進されている学際性や分野横断性という方向性は、人文社会科学の重要性を再認識させてくれると同時に、文系・理系という枠にとらわれない自由な発想力を要請するものに他ならない。

具体的には、大学院レベルにおいては、「最新情報やデータを自分で集めることができる人」「立場の違う人との討論や研究発表ができる人」「学内外の人と協働できる人」「語学力とコミュニケーション能力を活かして社会で活動できる人」「感性と非認知能力を活かして職業に従事できる人」の養成が急務となっている。

2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）（平成31(2019年)年1月22日 中央教育審議会大学分科会）においても、2040年の社会に向けた変化の方向性と見込まれているSociety5.0の実現には、課題解決を指向するエンジニアリング、デザインの発想に加えて、真理や美の追究を指向するサイエンス、アートの発想などがそれぞれ必要となる中で、理工系の人材のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材や、Society5.0の時代においては、歴史的・地理的な観点も含めた人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集（エディティング）力や情報の目利き力の重要性が挙げられている。また、哲学、歴史学、社会学、文学、言語学、教育学、心理学、経済学、経営学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替が難しい傾向がある等の指摘もされている。このように、人文・社会科学系の学問を修めることによって培われる能力を有した人材の重要性は更に高まることが見込まれている。

(1) -2 山口県の現状と課題

○山口県の人口減少と近県への女性・若者の流出

山口県の人口は昭和 60 年の 160 万人を境に減少し続け、令和 2 年で 134 万人、今後 30 年間で約 100 万人まで減少すると予想されている。近年のコロナ禍において東京一極集中に陰りがみられ、「札仙広福」といった地方中核都市の人口増加が話題になっているものの、広島及び福岡に挟まれた山口県の県外流出は顕著である。15 歳から 29 歳の若者が進学及び就職で県外に流出し、その中でも女性の流出が顕著で 20 歳から 39 歳の女性人口は全国平均をはるかに上回る勢いで減少しているため、出生率も低く人口減少に拍車をかける状態にある。

[山口県人口ビジョン（令和 2 年 3 月）]

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/22291.pdf>

山口県の特徴として、数万～20 万規模の小都市が分布し他県と比べ中核都市が県内に分散している。それぞれの都市域が独自の文化、歴史、産業を有しているものの、下関市を中心とした県西部、岩国市を中心とした県東部並びに、山口市、宇部市を中心とした県中部に分類でき、県西部は福岡県と、県東部は広島県との産業の結びつきが強い。これらの地域で生まれている人流は、一定の経済効果をもたらしているが、人口流出の原因にもなっている。

○知識集約型産業への転換

今後、工場の AI 化や IoT 化などの技術はますます進化し、Society5.0 の進展に合わせて、資源や物を主体とした資本集約型産業は縮小し、「知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値を生み出そうとする知識集約型産業」の隆盛を迎えることが予想される。瀬戸内工業地帯を有する山口県では、これまでの資本集約型を中心とする産業を維持しつつも、この知識集約型産業へ転換を図り、若者が定着し活性化する新たな地域作りを進めていく必要がある。

○山口県における人材育成の方向性

このような中、山口県においては「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を定め、新たな次代を担う人材の育成を目指している。その人材像は、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人である。このような人材養成のために、地域や社会が抱える課題を解決する力、他者と協働して解決する力、自らキャリアを構築する力、グローバルな視野等の育成が示されている。

[山口県新たな時代の人づくり推進方針]

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/122773.pdf>

こうした社会的・地域的要請から、これからの社会に求められるのは、人文社会、言語文化、心理、人間社会・環境などの諸科学を包摂する《人間社会科学》を探究し、人間存在に対する深い理解を有しながら、高度に複雑化した社会が抱える課題を解決できる多様性を持った人材であ

ると考える。山口大学は、地域の基幹国立大学として、山口県内で人文・社会科学系の大学院を有している唯一の大学である。本学において人と社会に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、深い洞察力や分析力をもって地域社会や個人が直面する課題に積極的に取り組む研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材を養成することで、地域社会に貢献することができると思う。

(2) これまでの実績

○山口大学の大学院改革

山口大学は、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造、「共同・共育・共有精神の涵養」、「公正・平等・友愛の尊重」を基本理念としている。これらは個々の研究科が単独で実現するのではなく、互いに協力し合って連携することによって果たされる。こうした観点から山口大学では平成 27 年度より、大学院の全体及び個々の研究科の改組を進めてきた。

理工系大学院においては平成 28 年度に、既存の複数の研究科が協働・連携して「創成科学研究科」として再スタートした。人文・社会科学系大学院においては平成 27 年度より、人文・社会科学系の複数の専門分野と教育組織が協働・連携するかたちの新たな研究・教育プラットフォームづくりの検討がはじまり、今回の人間社会科学研究科の設置計画につながった。山口大学における大学院改組は、Society5.0 の実現に向けて進められ、人文学系と理工系の繋がりを重視している。大学院の全体及び個々の研究科内では、STEAM 教育を推進し、異分野協働の学際的・相関的な学びと研究活動を実現させる仕組みの制度化を進めている。こうした仕組みは、今回の人間社会科学研究科の設置計画においては、既存の専門性の枠を超えて学生の主体的な学修を促す専門分野横断的な教育・研究体制である「マスターplus プログラム※」や、創成科学研究科で実装済みの研究科・専攻間交流プログラムである「CPOT※」との連携によって実装する。

※ マスターplus プログラム:本資料 11 頁参照

※ CPOT (Center for Post Graduate Skill Training) : 専攻横断型の学生小集団による課題解決型プロジェクト研究

○人文科学研究科の概要

既存の人文科学研究科は、「人文科学全域を広い視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を育てる」という理念を根幹とし、「人間文化の根本原理を探究し、その多様な展開について、思想、歴史、現代社会、日本・中国言語文学、欧米言語文学の各分野において深く解明する人を育成する」という目標を掲げて、教育課程を編成している。1 専攻、5 研究コース、21 専門分野から構成され、入学定員は 8 名である。授与される学位は「修士 (文学)」であり、また必要な単位を修得する条件のもとで教員専修免許状と専門社会調査士の資格を取得することができる。

本研究科の強みは、山口県内唯一の人文・社会科学系の研究科として人文学の根幹である哲学・歴史学・文学の主要分野に加え、隣接分野である言語学と社会学の専門分野も設け、充実したカリキュラムと研究教育環境を備えていることである。研究においては、山口大学には人文・社会科学系の膨大な資料と研究業績が蓄積されている「東アジア研究科 (博士課程)」「時間学研究所」

「埋蔵文化財資料館」「東亜経済研究所」「図書館」が設けられており、人文科学研究科の大学院生が修士論文研究に利用することができる。

人文科学研究科の修了生は、母国に帰国した留学生を除けば、就職率・進学率はほぼ100%に達している。一部には博士課程に進学して研究者になることを目指す者もいるが、一般企業への就職や公務員・教員に就くほうが圧倒的に多い。本研究科は、研究者養成もその役割の一つであるが、入学者が最も求めているのは、学部を卒業してから社会に出る間、さらに知識を深め、人間的な付加価値を身に付けることのできる高度専門職業人の養成カリキュラムであり、そうした期待に応えることを研究科の中心的な使命、役割と考えている。

○教育学研究科（学校臨床心理学専攻）の概要

教育学研究科学校臨床心理学専攻は、入学定員は7名、授与される学位は「修士（教育学）」である。臨床心理士の養成を行い、必要な単位を修得する条件のもとでその受験資格が得られる。大学院では、「学校教育と臨床実践に関する科目」（学校教育総合研究Ⅰ・Ⅱ、学校教育実践研究）や「学校教育に関する科目」（教育哲学特論、教育史特論など）を開講し、山口県内の学校教育が抱える諸問題に迅速に対応できるように努めている。同時に、「臨床研究に関する科目」（発達心理学特論、心理学研究特論、心理統計法演習など）や「臨床実践の基礎に関する科目」（心理療法特論、臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱなど）を開設し、山口県全体が抱える課題に対して、心の専門家として貢献できるように、教育現場だけでなく、保健医療、福祉などのさまざまな領域で活躍できる人材を養成している。

本研究科専攻の強みは、第1に、山口県内の学校教育を長年にわたりリードしてきた教育学部・教育学研究科の研究や実践を基盤として、教育委員会や学校現場との強い連携が可能な点である。従って、修了後には、山口県内のスクールカウンセラーとして活躍している修了生を多数輩出（令和4年度の山口県内の公立小・中・高校のスクールカウンセラーとして延べ26校登録）していると同時に、県内の心理臨床の専門機関に多数就職している。第2に、医学部附属病院と連携して、附属病院精神科神経科において、「臨床心理実習」を実施している点がある。山口県の地域医療の拠点病院である附属病院での臨床実習を通して、山口県全体が抱える保健医療だけでなく、多職種との協働の重要性をしっかりと体得することが可能である。

○経済学研究科の概要

経済学研究科は、経済社会の活動に伴って生起する諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる高度専門職業人等を養成することを目標に掲げて、教育課程を編成している。2専攻、5研究コースから構成され、入学定員は26名である。授与される学位は「修士（経済学）」であり、また必要な単位を修得する条件のもとで教員専修免許状を取得することができる。

本研究科の強みとして、経済学、経営学、会計学及び法律学等の幅広い社会科学分野の授業が開講されている点、並びに東アジアを中心にした国際経済の分野が充実している点が挙げられる。近年、高度で専門的な知識を必要とする職業が増えており、本研究科ではさまざまな目的にあった授業が整備されている。

○国際総合科学部の概要

国際総合科学部は、1 学科で構成される入学定員 100 名の学士課程である。学位は「学士（学術）」で、分野融合の教育カリキュラムとプロジェクト型課題解決研究を基軸にしたグローバル社会で活躍する人材養成を行っている。特に「デザイン思考」「グローバルコミュニケーション力」「多文化理解力」は、本学部で養成する特徴的な 3 要素であり、輩出する人材の基礎となる能力である。教育カリキュラムには、2 年次後期から 3 年次前期までの 1 年間、海外連携大学との交換留学を原則としつつも、国内外インターンシップや国内での単位取得など学生が主体的に学びの道を設定して学修する「グローバルイヤー」プログラムが組み込まれている。グローバルイヤーまでの学際的分野融合カリキュラムによって、多様性に富む俯瞰的な視点を身に付け、グローバルイヤープログラムによって、コミュニケーション力、言語力、多文化理解力などを向上させ、学びの多様性を創出している。本学部の強みは、地域と連携して課題解決に臨むプロジェクト型課題解決研究（PBL）にある。学生と指導教員の他に、地域の企業、自治体、NPO などとチームを作り、組織や地域に潜む課題をデザイン思考で解決に導くプログラムである。それまでの 3 年間の学びを実践する期間であり、学生の主体的な研究成果を社会実装するものでもある。これにより、修得した知識「学識」を実際に社会で使える力「知恵」に変え、山口県をはじめとする各所で即戦力となっている人材の養成に成功している。

（3）新研究科を設置する趣旨

○人間社会科学研究科設置の必要性

社会的に求められている「人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力を兼ね備えた研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材の養成」にあたっては、既存の専門分野を積極的に融合させ、学際的観点や複合的アプローチなどを取り入れることで、より柔軟で実践性に富んだ研究力を養成できる教育体制が必要となる。しかし、現行の人文・社会科学系大学院の体制における強みがある一方で、多様化する学生の学修ニーズに対応できていない課題もある。例えば「大学院における人材養成モデルが、学生の幅広いキャリアパスを支えるものになっていない」、「小規模専攻が多く、学生のテーマに合致する（学生の「問い」に応える）研究指導が十分にされていない」などである。

また、現行の各研究科においても下記のとおり課題を認識している。

○人文科学研究科における課題

人文科学研究科で行った平成 28 度改組（2016 年）では、少人数教育と指導教員の役割を重視した上で、研究科全体で統一・標準化した体系的な教育・指導体制を確立した。多くの修了生が一般企業へ就職し、また公務員や教員となって社会に貢献する高度専門職業人を目指していることに鑑みて、時代とともに変化し、多様化する学生の学修ニーズに対応できるよう、本学の他の研究科と連携して、履修科目の選択肢を広げることが課題である。また、教員に関しても、他の研究科との連携を通して、新たな研究グループの形成が期待される。

○教育学研究科学校臨床心理学専攻における課題

現行の教育学研究科学校臨床心理学専攻では、山口県内の学校における児童生徒や教員・保護者への臨床心理学的援助といった「学校臨床心理学」を中心とする心理臨床の専門家を養成してきた。しかしながら、急速に進む少子高齢化、学校の統廃合、過疎化の問題などに直面している山口県の現状を鑑みると、従来からの学校を軸に据えた心理臨床だけでは、それぞれの地域が求める課題解決に限界が生じつつあることは確かである。実際に一般社団法人日本臨床心理士会「2020年次報告書」に掲載された「社会の要請への対応」では、主に以下に示すような社会の要請に対応したことが報告されている。

- ①チーム学校に基づくスクールカウンセラー派遣
- ②学校での事件、事故への第三者委員会委員推薦依頼
- ③チーム医療関連団体、福祉関連団体、経済産業関連団体等との連携・協力
- ④法務省人権相談への協力、最高裁の子の引き渡しをめぐる依頼への対応
- ⑤自殺対策、引きこもり対策、障害者福祉等の当事者団体との連携・協力
- ⑥海外への緊急スクールカウンセラー派遣、感染症関連の支援
- ⑦社会貢献活動として、電話相談、ひきこもり家族支援プログラムの実施

このように、複雑化・多様化・情報化が急速に進む現代社会や地域コミュニティが抱える様々な臨床心理学的課題に対して、「地域課題に対する深い洞察力や的確な分析力」を兼ね備えた幅広い学際的知識を有する人材の養成が求められている。

○経済学研究科における課題

現行の経済学研究科は、経済学専攻と企業経営専攻からなり、経済学専攻では、経済、法律、観光等の社会科学の分野における体系的な教育研究を行うとともに、当該分野の高度専門職業人等を養成すること、また、企業経営専攻では、経営、会計、医療・福祉経営等の領域における体系的な教育研究及び当該領域の高度専門職業人等を養成することを教育目的とし、時代の動向や社会構造の変化に対応する大学院教育の実現をそれぞれの専攻で目指している。

経済学専攻及び企業経営専攻は、より専門的な分野を、コースとして設置することを通じて、発展してきた。その中で、一定の社会的役割を果たしてきたと考えている。しかし、経済、法律、観光、地域ビジネス、医療・福祉、税務などの領域は、解決しなければならない問題が複雑化していることは論をまたない。そのため、専門性を高めることに加えて、広い視野から俯瞰的に物事を捉える力が不可欠になっている。これまで実施してきた専門性の追求という中心となる柱に加えて、新研究科に参加することによって、更なる専門性の追求はもちろん、教養・学際性の側面を強化することが可能となり、複雑化する問題に対処することが可能な「より豊かな」高度専門職業人等の育成につながることを期待できる。

○教育学部及び国際総合科学部における課題

現行の国際総合科学部では、デザイン思考を基にしたプロセスデザイン手法を使って、地域において社会課題の解決にあたる人材を養成してきた。課題解決に必要なコミュニケーション力やデザイン科学的な手法の基礎を身に付けた卒業生は、即戦力として社会で活躍している。しかし、

さらに高い専門性を自分の強みとして身に付けたうえで、社会課題の解決にあたりたいと希望し、大学院への進学を目指す者が一定数いる。あわせて、国際総合科学部が多く受け入れている交換留学生の中には、一定期間学修した後、自国の課題解決に携わる研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材となるために大学院への進学を希望する者もいるが、本学にはそれらを接続する進学先が存在しない。

他方、教育学部については、基本的には教員養成を主たる目的としつつも、これまでも一定数の進学希望者が存在してきている。従来は、教職大学院とともに併設されていた修士課程がこうした進学希望者の受け皿となっていたが、2019年度に教職大学院に一本化されて以降は、「教職以外のキャリアに進むために自分の専門性を磨きたい」「いずれ教職を目指すにしてもそれ以前に研究的な素養を身に付けておきたい」といった情報系や芸術系を中心にした進学希望の学生及び数多くの進学希望の留学生のニーズに応えるための進学先が不在の状況にある。

以上を踏まえ、本学では、学内の人文・社会科学系の修士課程の教育体制を統合するとともに、新たに学際性を担う専攻を設置し、個々の大学院生が求める学びにきめ細かく対応できる教育体制の構想に至った。新たな研究科では、学問分野や専門領域の枠を超えた交流により、学生の専門分野等にも多様性が生まれる。専攻を超えて交流の機会が生まれ、それまで専門としていた分野以外にも関心が開かれる。さらに、授業での他分野の学生、教員との交流は、他者の言葉に耳を傾け、自らの研究について語るという行為を通して、対人的な説明力を高めることに繋がる。そのことは、自らの進路についても深く考えることに繋がることが期待される。

(4) 人間社会科学研究科設置の目的

新たに設置する大学院（修士課程）は「人間社会科学研究科」（以下、「本研究科」という。）と称する。本研究科は、人間科学、すなわち人文・社会・自然科学の主体たる「人間」を対象とし、これまでの人間の営為を研究する人文科学諸分野と、現在の人間社会をめぐる諸問題を研究する社会学、教育学、心理学、経済学、経営学等の社会科学分野、さらにデザイン学、データサイエンス等を相互に交流させることで、実践的かつ学際的に「人間」の生と社会の諸側面を探究する学問・研究分野である。

本研究科における学問・研究分野は、次の4つの研究領域が共同・連携して研究を行うことによって成果を挙げることができる。すなわち、人間社会の根源に迫る人文・社会科学の膨大な蓄積を体系的に咀嚼してその探究を深化させる「人文科学専攻」、多様化する人間行動の探究と臨床的実践力の融合を通して新たな心の科学の創成を目指す「臨床心理学専攻」、社会現象について自ら問いを発見し、その解決策を育み、豊かな社会の構築を目指す「経済学・経営学専攻」、人文・社会科学と現代科学技術の融合から社会問題の実践的解決を目指す「共創科学専攻」という、文系基礎学、応用人間社会科学の4つの専攻を研究科内に設置することによって、専門的学知の修得に加えて異分野間連携に基づいて自らの専門領域を俯瞰したり、学識を実践的に応用したりする能力を養うことができる。

本研究科は、人文学部・教育学部・経済学部・国際総合科学部の4学部の卒業生のみならず、留学生、地域の社会人を受け入れ、すでに実績をもつ東アジア研究科（博士課程）とも接続し、

アジア諸国の未来に向けて、幅広い分野で貢献しうる人材の育成を目指す。

本研究科では、時間軸においては古代から近未来まで、空間軸においては欧米、アジアから国内地域社会に至るまでの人間文化と社会を、グローバルな視点からもローカルな視点からも専門的に探究することができる。また、人間を研究対象とする文系基礎学と応用人間科学との異分野間連携に基づく多様なカリキュラムも用意している。

○人文科学専攻における社会的な要請

人文科学専攻修了の研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材に対し、社会が求めるものには次の2つが考えられる。①特定の職種や研究・業務に関する高度な専門性（公務員や企業の特定業務関連、及び教員・学芸員・社会調査士）と、②特定の専門知識を基軸に、現場と地域・行政間を繋ぎ、プロジェクトや組織を前進させる能力、である。本研究科では、他研究科との連携による専攻間交流プログラム（CPOT）や、他専攻との連携による既存の専門性の枠を超えて学生の主体的な学修を促す教育体制（マスターplusプログラム）を実現させ、研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材としての上記①、②の両輪を備えた人材育成を図る。

上記②は、社会の様々な領域において人文科学を学んだ人材が不可欠であることを意味する。今日、経済や産業の発展において、人文科学を深く学んだ人材が必要であることが広く認められるようになった。目覚ましい発展を続けるIT技術を社会に活かすためには、技術者のみならず、IT技術とひとつをつなぐことのできる人材が不可欠である。人文科学専攻を修了した学生はそうした社会のニーズに応えることができる。また、経済や産業の発展そのものは、望ましい社会の一側面にすぎない。人文科学の学修は、そうした物質文明の豊かさを超えた社会の理想像について思索し、周りの人びととともにそうした理想社会の実現に向けて貢献できる人材の育成に直結している。人文科学専攻には、現代社会が世界規模で直面している課題や、地域固有の課題と向き合い、健全で公正な社会の実現に向けて努力を続けることのできる人材を輩出することが期待できる。これからの社会には、人間性について深く探求した人材が、さまざまな分野で培われた知識と技能に方向づけを与えることが求められており、本研究科の4専攻の連携はそうした社会のニーズに大きく寄与すると考えられる。

人文科学専攻は、人文科学の専門分野を網羅した人文科学研究科を母体としている。中国地域において、多様な人文科学を深く探究することができる貴重な拠点であり、教員免許状（専修）を取得できる点において専門性の高い教員の養成機関としての役割も果たしてきた。新研究科において、あらゆる人間理解に必要な心の科学を究める「臨床心理学専攻」、グローバル社会を視野に入れた「経済学・経営学専攻」、文理融合的な方法論で社会問題の解決を目指す「共創科学専攻」と連携した学修環境を整備することは、従前の人文科学研究科の社会的役割を保持しつつ、社会との関わりにおいて個々の学問領域の専門性を実践的に生かす観点から有益であり、学修者が社会的・文化的課題に一層の関心を向け、修得した学識をそうした課題の解決に向けて応用できるようになることが期待される。

○臨床心理学専攻における社会的な要請

臨床心理学専攻では、先に示した社会的要請と合わせて、複雑化・情報化・多様化する社会の

変化を背景とした新たな心の問題とその分析・解決が強く求められている。実際に、山口県児童相談所の業務概要（令和3年度実績）では、虐待に関する相談件数が年々増加している。この虐待問題は単に子ども達の心身の問題だけでなく、養育者である大人側が抱える経済面や心理面など地域社会が抱える諸課題を反映する喫緊の問題として理解することが肝要である。

従って、これらの課題を解決するためには、従来からの臨床心理士養成大学院としての使命を果たすことに加え、さらに、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域や地域社会が抱える様々な課題に対する分析、課題解決、心理的支援ができる公認心理師などの人材の多様性を生み出す機能が必要とされ、研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材などの育成によって社会の要請に応えることができる。

○経済学・経営学専攻における社会的な要請

経済学・経営学専攻では、本専攻の強みである、経済、公共管理、経営、法律、観光等の社会科学領域の高度かつ専門的な授業を開講し、多様な学習ニーズに応えることのできる教育体制を継続していく点が挙げられる。今後も、留学生に対して広く門戸を開き、社会人のリスキリング教育に対するニーズに対しては、仕事と学習の両立が容易になるように、夜間や土曜日に一部授業を開講していく。また、一般の学部学生に対しては、大学3年次生を対象とする「飛び級入試」や筆記試験を課さない「推薦入試」の制度を設置し、多様な事情に対応できるような入試制度を続けていく。

○共創科学専攻における社会的な要請

地球環境の変動、グローバル化、高度情報化、超高齢化など様々な変化がもたらされる社会の中で、我々には一つの分野の専門家だけ、もしくは一つの国の中だけでは解決できないような問題に取り組むことが求められている。そのためには、多様な分野の専門家や様々な国の人たちを結びつけ、チームとしてまとめあげる能力や、そこから新しい知識や技術を生み出す能力、そしてそれを世界もしくは地域で活用することができる能力の育成が必要である。そして、これらの能力を持つ人材こそが共創科学専攻が育む人材像であり、様々な国の人々や多様な分野の専門家と共通の言語や思考方法で対話し、背後に潜む原因を的確に抽出しながら、社会課題を解決できる人である。

複雑に入り組んだ社会課題は、単一の専門的知識だけでは解決が困難になっているが、一方で、得意分野の強みを生かした解決策の提案は重要である。人文科学専攻や臨床心理学専攻、経済学・経営学専攻との連携や教育プログラムの設定は、様々な分野の知識を蓄えつつも、学生自らの興味や能力に応じてより専門性の高い学問領域を持つことに貢献する。これらの知識・技術を駆使し、決して一人では生まれることのない新しい価値を、他者と協働で生み出し地域に適用できる人材の社会的な要請は大きい。

「人間社会科学研究科」という山口大学における新たな人文・学際系大学院（修士課程）の設置では、定着しているアカデミア養成の機能を保持しつつ、人文・社会科学の知識や経験から現代の課題に対応できる多様な人材を育成するため、学内の人文・社会科学系の修士課程の教育体

制を統合し、個々の大学院生が求める学びにきめ細かく対応できる教育体制を構築する。つまり、教育組織に関しては、「人文科学専攻」、「臨床心理学専攻」及び「経済学・経営学専攻」は、それぞれ現行の大学院「人文科学研究科人文科学専攻」、「教育学研究科学校臨床心理学専攻」及び「経済学研究科経済学専攻・企業経営専攻」から引き継がれ再編したものであり、「共創科学専攻」は現行の学部「国際総合科学部」の延長線上に当たる修士課程である。

これには、次の3つの大きな意義と狙いがある。

《意義①》人文・社会科学系の多様な学問分野と研究教育システムの連携

社会的に求められている「人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力を兼ね備えた研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材の養成」にあたっては、時間と空間を同時に見据える哲学、思想、宗教、歴史、文学、社会、経済、経営、言語、心理の学問分野、また、法学、教育学、経済学、経営学、芸術学、データ科学、環境学、健康科学の諸学問が有益な研究分野となる。特に既存の専門分野を積極的に融合させ、学際的観点や複合的アプローチなどを取り入れることで、より柔軟で実践性に富んだ研究力を養成できる教育体制が必要となる。

このような視点から、本研究科のカリキュラムでは、既存の専門性の枠を超えて学生の主体的な学修を促す専門分野横断的な教育・研究体制（マスターplusプログラム※）と他専攻または他研究科の専門科目の一部をお互いに履修可能とする研究科・専攻間交流プログラム（CPOT）を組み込んでいる。このような専攻／研究科横断的なカリキュラムを実現することにより、大学院生がこれまで接点のなかった学問領域の研究対象、方法論に触れて新たなアイデアを得、自身の研究を活性化することが可能となる。本研究科における学際的・横断的なカリキュラムは、分野間シナジーを目指すSTEAM教育を自然なかたちで実現しうる仕組みとなっている。

※ マスターplusプログラム：複数専攻にまたがる教員グループで形成され、異なる専攻の学生と教員間の研究交流を推進し、それを通じて学生の視野の拡大と教員の研究の深化と新展開を図る。他専攻の専門科目の履修を可能とし、自らの学びを軸として物事を多面的に捉える複眼的思考力や異分野の研究者と協力する社会的協働のあり方を学ぶことで、具体的な課題解決に取り組む際の実践的研究力を高める。なお、所定の要件を満たした者には、プログラム認定証が授与される。

《意義②》地域社会への貢献と還元

教育機関として本研究科が目指すのは、高度な専門的学識を持つ研究者と地域で活躍する専門性を必要とする業務に従事する人材の能力を様々な度合いで習得した人材養成であり、地域への人材供給である。少子高齢化や人口流出による地域社会の衰退・閉塞感に対し、地域の新たな価値やライフスタイルを創造し、持続可能な共生社会の実現を目指すことである。

そのために求められる人材像は、地域社会や生活者の課題に寄り添いながら、的確に分析し、ともに克服を目指していく人である。すなわち生活者の声を手掛かりに、研究力と洞察力を活かして、地域生活の新しいデザインを提供できる人、そして様々な種類のデータを駆使して、行政や民間企業、NPO など様々な領域の人々と協働できる人、さらに高い倫理感の下で様々な領域の人々と協働することができる人を育てることである。また、社会経験を活かしたリカレント・リ

スキリングによる地域で活躍する人を養成することである。

こうした地域への人材供給は、人文・社会科学系の多様な学問分野と研究教育システムを連携した本研究科においてこそ実現できるものであり、また、山口大学が独創的に行っている「山口学」「山口研究」と、特に明治維新や東アジアに関する膨大な学術資産も、こうした人材養成の大きな支えになっている。

《意義③》人文・社会科学系の多様な研究教育活動の接着剤と推進力となる「共創科学専攻」の設置

山口大学における「共創科学」の学部レベルの母体は、平成 27 年度新設の国際総合科学部がおおよそ担っている。同学部は、文理融合・学際的教育の展開、俯瞰的・複眼的視点からの問題解決、文化的・社会的価値の創造に力点を置いており、すでに国内外の様々な分野で活躍する卒業生を送り出している。大学院への進学希望者もいるが、山口大学には接続する進学先がまだ確保されていない。本研究科の「共創科学専攻」には、国際総合科学部の卒業生の進学受け入れ先という役割がある。

なお、本研究科における共創科学専攻には、さらに重要な意義と役割がある。すなわち「人文科学、臨床心理学、経済学・経営学において不足している部分を補う」ことと、また逆に「人文科学、臨床心理学、経済学・経営学から不足している部分を補ってもらおう」ことである。前者に関しては、「質的研究及び数理・データサイエンスの基礎的素養に基づく、文理を超えた課題解決力」「多文化共生社会を念頭に伝統的文化を継承しつつ新たな文化を創造する分野」「多様な研究分野・多職種で連携しながら、グローバルなニーズや課題に応える実践的研究力」に関することが特に重要と見られる。後者に関しては、主に「人文・社会科学、経済・経営学の基礎学」あるいは「既存のディシプリンの持つ深さや強み」に関することが特に重要と見られる。

○人文科学専攻にとっての展望

「人文科学専攻」にとって本研究科は、従来の基礎学問系に隣接する応用学問系（実践知、臨床知、技術知）との連携の枠組みと位置づけられる。今後、研究・教育の両面において、学際的プロジェクトの着想や、新たな視点・方法の導入といった創発的効果が期待できる。人文科学専攻という一つの専攻になることにより、学生には他専攻の科目履修に道が開かれ、問題意識の幅が広がって、人文科学専攻で身につける研究力を社会においてどのように活かせるか、という意識で学修を進めることが期待される。また、教員においても、指導学生から刺激を受け、他専攻の教員との交流の機会を得て、自らの専門領域のさらなる可能性に気づくことが期待される。

人文科学専攻は、従来の人文科学研究科において培われてきた学問のディシプリンを引き続き維持する。その上で、臨床心理学専攻、経済学・経営学専攻、共創科学専攻との連携によって、人文科学の各専門領域で培われてきた学識と方法論とを、現代社会、地域社会においてどのように活かせるか、という示唆や発見につながる機会が得られるものと期待している。

○臨床心理学専攻にとっての展望

臨床心理学専攻では、改組の「3つの大きな意義と狙い」のうち、《意義①》と《意義③》で示

す多様な学問分野や研究教育活動を展開させることにより、従来の教育学研究科として捉えてきた視点を、より複眼的・学際的な視点から「地域課題に対する深い洞察力や的確な分析力」を捉え直すことが可能になる。

こうした研究・実践に係る基盤をより強固にすることにより、「3つの大きな意義と狙い」の《意義②》「地域への貢献と還元」をより促進することが可能になる。特に、臨床心理学専攻では、将来の臨床心理士及び公認心理師を養成し、広く地域に貢献できる人材の育成を目的としている。しかも、前掲現行の「教育学研究科学校臨床心理学専攻における課題」でも示したように、臨床心理士及び公認心理師に対しては、山口県内の様々な領域から課題解決に必要な専門性を問われている。

従って、今後臨床心理士及び公認心理師が遂行すべき役割として、安心かつ安全であり、持続可能な共生社会の実現を目指す臨床的実践家としての自覚をより深化させることが重要であり、この役割は本研究科において実現可能だと考えられる。

○経済学・経営学専攻にとっての展望

経済、公共管理、経営、法律、観光等の幅広い社会科学分野の授業を開講し、多様な学習ニーズに応えることのできる教育体制を今後も継続していかなければならない。2002年度より経済学専攻の中に「公共管理コース」を発足させ、「留学生支援無償事業」等によって留学生の受け入れを進めている。2009年度から企業経営専攻の中に「医療・福祉経営コース」を設け、医療・福祉経営専門家の育成を目指している。2019年度、経済学専攻は「公共管理コース」「経済社会政策コース」、企業経営専攻は「中山間地マネジメントコース」「医療・福祉経営コース」「税務コース」とする組織改編を実施した。近年、高度で専門的な知識を必要とする職業が増えており、本専攻でもさまざまな目的にあった授業を整備していく必要がある。例えば、観光活動を社会科学の手法で分析し、観光資源の開発、有効利用など観光政策に関する諸問題を解決できる人材の育成への貢献が期待される

○共創科学専攻にとっての展望

これまで、一人一人の人間を中心に据えた社会システムの構築や社会課題の解決を目指す分野融合研究を進める研究科は本学には存在しなかった。デザイン思考、システム思考、プログラミング思考など、様々な思考方法を駆使しながら課題解決にあたる人材の育成は急務である。一方で、人文科学専攻や臨床心理学専攻、経済学・経営学専攻が得意とするディシプリンベースの学問体系が生み出す人間の本質の理解は、上記人材に必須の要素であり、これを無くして一人一人の人間を中心に据えた考え方などありあえない。

本研究科の他専攻が、共創科学専攻の応用力や課題解決力で足りない部分を補完できるのと同様に、共創科学専攻では他専攻のディシプリンに基づく学びから、人間の本質を捉える専門性をより強化することができる。つまりその結果、脈々と受け継がれる人文知を活用して新しい社会・文化価値を生み出したり、全く新規な社会システムを創造したりすることができる人材の育成を実現することができるようになる。

1 研究科 4 専攻となることについて、各専攻からの視点は次のとおりとなる。人文科学専攻から見ると、現在の人文科学研究科が人文科学専攻として新しい大学院の専攻の一つとなることは、「《入口》人文科学をより深く学びたいと考える者」と、「《出口》そのような者に対して社会が求めるもの」との結びつきの強化につながる。人文科学専攻への進学を志望する者の多くは、「大学院で身につけた研究力と専門的知識を活かして一般企業や行政機関、教育の現場で活躍したい」と考える者である。こうした学生に、他専攻の科目履修へ道を開くことは、現代的な問題意識の涵養につながると考えられる。

臨床心理学専攻では、将来の臨床心理士及び公認心理師を目指しながらも、個々に多様な研究目的を持つ進学希望者に対して、専攻内の心理学と臨床心理学の両分野の複数の教員が教育・研究・臨床実践を入学から修了まで一貫して指導できる体制を目指す。同時に、多様な研究目的に柔軟に対応できるように、他専攻の科目や他専攻からの指導教員（副査）の修論指導を通して、複眼的分析力やデータサイエンス的視点の融合を図ることができる。学生が主体的に修得するように指導を進めながら、臨床的実践力との融合を図ることで、修了時には社会や地域が求めるより高度な専門性ある人材を養成することが可能になる。

経済学・経営学専攻から見ると、経済、公共管理、経営、法律、観光等の社会科学領域における専門的知識を身に付けることが第一の目的であることに変わりはないが、各専門領域の垣根を越えた総合的な学識の修得も大切なことである。本専攻の学生が他専攻の科目に接することで、情報や知識を複眼的・俯瞰的にとらえて、柔軟に思考する力を養っていくことが可能となる。

共創科学専攻から見ると、4つの専攻を束ねるのは「人間の本質」である。それぞれの専攻で専門性は異なるものの、すべてが「人間の本質」を追求し、理解し、応用しようとする研究分野である。一方、学生目線で捉えれば、学士教育で培った知識・技術や興味の対象は異なり、人間のどこに注目するかは異なる。共創科学専攻を目指す学生は、人間の教育や文化活動、多文化コミュニケーションの在り方、社会課題の解決など人間の社会的営みに注目している可能性が高いと考えられる。そして専門的知識・技術を習得した修了後は、社会的ニーズに応じて新たな文化的価値の掘り起こしや社会システムの創造に携わる研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材となる可能性が高い。本研究科で「人間の本質」を中心にした研究や教育を行ううえで、学生の興味や強みというニーズに合わせ、またそれを強化する教育システムを考えると、1 研究科にする必要性は高い。

このように1 研究科 4 専攻の教育体制を取ることで、教員にとっても学生同士にとっても、他専攻の教育研究活動がより身近なものになり、それぞれの研究を深化・発展させていく機会が格段に広がると考えられる。また、4 専攻の独自の学びと研究を進めるだけでなく、それぞれのアプローチの連携を図ることで、社会の既存のニーズに応える道具的価値のみならず、社会がどこに向かう「べきか」を定める基盤となる自体的価値が発見される。

本研究科を志す進学者の視点から見ても、1 研究科 4 専攻の妥当性は補強される。進学希望者に対するアンケートでは、各専攻に進学を希望する者が複数の学部にかけている。また進学希望者も、本研究科における各専攻・プログラム・コースの研究目的が複数の専門領域を横断する特徴を有していることを意識し、学部レベルで学んだことをベースにして専門分野横断的な進学を希望する者もいる。

地域や社会の課題は、単一の専門分野の知識だけでは解決が困難になってきている。そうした観点から本研究科では、深く専門性を追求して研究する環境と共に、専門分野横断的な教育・研究交流プログラムと、多様な教員・学生が協働で学び研究できる環境を整える。あわせて、創成科学研究科を含めた文理協働による大学院レベルの STEAM 人材育成により、各々の専門を基盤としつつ、文系・理系に捉われない思考力・実践力をもつ人材を養成する体制を構築する。本研究科を修了した人は、個々の専門分野の研究から得られる人間性への深い洞察力と分析力を基盤にした上で、より高い専門性を必要とする課題や複眼的視点から地域社会や人々が直面する多様で複雑な課題等に取り組むことができるようになる。

(5) 養成する人材像

今日の我々が直面する様々な社会課題は、単一の専門分野の知識だけでは解決が困難になっている。本研究科は、各自の専門分野の研究から得られる人間性への深い洞察と分析力を基盤にした上で、同専攻内他分野の学生・教員との研究上の交流や、他専攻・他研究科との交流によって獲得される複眼的視点から問題を捉え直し、これらの社会的課題を解決に導く人材養成を目指す。すなわち人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力を兼ね備えた人間社会科学の研究を基礎として、地域社会や個人が直面する課題に積極的に取り組み、持続可能な共生社会の実現に寄与する、次の力を身に付けた研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材を養成する。

各専攻の人材育成像については、上記の指針に基づいて、以下の点に重点を置く。

【人文科学専攻】

現代社会の複雑な諸相を的確に読み解き、様々な課題を解決に導くためには、人間文化の根本原理への洞察が不可欠である。本専攻では、思想研究、歴史研究、現代社会研究、日本・中国言語文学研究、欧米言語文学研究の各専門分野における探求を通して獲得される専門的知識、外国語・統計学などのリテラシー能力、データ分析力を活用して、他者との協働のもと地域社会の課題解決を担う、高い倫理観を持った人材を育成する。

【資料 01】 人文科学専攻の履修・人材養成モデル①

【資料 02】 人文科学専攻の履修・人材養成モデル②

「人文科学専攻の履修・人材養成モデル①」は、学部で歴史学を学び、知識をさらに深めたいという動機をもとに歴史研究コースへ進学した学生が、より厳密な史料批判と多角的な分析に基づいて萩藩における藩医の実態解明に取り組むことを通して、世界諸地域の人間文化の固有性と普遍性に対する理解を深めて社会へ出て、人々の意識やニーズの調査を行ったり、調査結果に応じた商品・サービスを提供する企業の社員として、大学院で学んだ方法論を応用したり、市役所、県庁等で文化財や文化振興に携わる公務員として活躍したり、博物館等の学芸員として研究をさらに進めるなどの可能性に開かれることを示した例である。

「人文科学専攻の履修・人材養成モデル②」は、国語の教員を目指し、学士課程で教員免許を取得したのち、さらに専門性を深めて質の高い授業を行える教員になりたいと考え、専修免許取得を目指して日本・中国言語文学研究コースへ進学する学生の例である。横光利一の初期作品に

についての研究を通して、言葉と人間との関係性、小説の社会的背景や思想的背景への洞察力を身につけて中学校や高等学校等の教諭となり、より深みある授業や指導が行える人材として活躍することが期待される。

他の研究コースにおいても同様に、専門的な洞察力、分析力、実証力を習得し、研究を深め、成果を社会に還元できる人材を育成する。

【臨床心理学専攻】

地域社会が抱える諸課題や複雑化する人間行動を解明し、人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与するためには、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域に関する心理学、特に臨床心理学の理論と実践を通して、複眼的視点から問題解決を図ることが不可欠である。本専攻では、最新の人間社会科学の研究動向やデータサイエンスによる分析力を臨床的実践力に活かし、高度な心の専門家として地域社会に貢献できる人材を養成する。

【資料 03】 臨床心理学専攻の履修・人材養成モデル①

【資料 04】 臨床心理学専攻の履修・人材養成モデル②

「臨床心理学専攻の履修・人材養成モデル①」は、将来の臨床心理士及び公認心理師をとなることを目指し、「心理統計法演習」や「発達心理学特論」などの科目により心理学の研究方法や基礎心理学を学びながら、「臨床心理学特論Ⅰ」や「教育心理学特論(教育分野に関する理論と実践)」などの科目により臨床心理学の基礎から応用、様々な領域における臨床心理の理論や実践を広く学ぶ。同時に1~2年を通じた学内外での実習(「臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A)」など)を行うことで、理論と実践との往還を行いながら、高度な心の専門家としての自覚を持つ人材を育成することが可能となる。

「臨床心理学専攻の履修・人材養成モデル②」は、「心理学研究法特論」や「学習・認知心理学特論」などの科目により心理学的分析力や研究力を養いつつ、「家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)」などの科目により、地域社会への理解を深めることで、将来の公務員や大学院後期課程への進学が可能となるように考えている。さらに、人文科学専攻や共創科学専攻の開講科目の受講を通して、地域社会が抱える様々な問題をより学際的・複眼的視点から問題解決を図ることができる人材を育成することが可能となる。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻の経済学プログラムでは、地域社会や国際社会が抱える課題について、経済、公共管理、法律、観光等の社会科学の分野から深く分析し、問題解決に資する人材を、また本専攻の経営学プログラムでは、企業活動に伴って生起する経営上の諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる人材を養成する。

【資料 05】 経済学・経営学専攻の履修・人材養成モデル①

【資料 06】 経済学・経営学専攻の履修・人材養成モデル②

「経済学・経営学専攻の履修・人材養成モデル①」は、地方行政のアウトソーシングの効果的運用方法について、経済学的手法を用いて分析した大学院生の研究(モデル例)を挙げている。近年、職員数が減少傾向にある地方自治体では、アウトソーシングの積極的な導入が求められて

いるが、本研究では、市町村が実施するファミリーサポート・センター事業を事例として、戦略マップの活用が自治体アウトソーシングの効果的運用に及ぼす影響を検討したものである。このように、自治体による地域振興政策の検証や評価などを通じて、経済学からのアプローチにより、地域特性に応じて意欲的な政策の企画・立案できる人材の育成を行っている。

「経済学・経営学専攻の履修・人材養成モデル②」は、中小規模の企業の業績は大企業の業績に比べて厳しいのか、また企業の業績は企業規模だけでなく、業種によっても影響を受ける場合があるのではないだろうか、という点に課題を見つけ、企業規模と業種が企業業績に与える影響について検討した大学院生の研究（モデル例）を例示している。このように、中小企業経営に関する専門知識を生かして、自ら課題を発見し、解決を進めていく人材の育成を行っている。

【共創科学専攻】

複雑で変化の著しい現代社会のうちに課題や可能性を見出し、その背景要因や構造を明らかにし、問題を解決したり新しい価値や仕組みを創出したりするには、多様な専門分野が共同し、その知を統合すること、すなわち「総合知」の活用が不可欠である。本専攻では人文知や科学知をはじめとする総合知を、統合的思考や分析的思考など異なる思考方法の組み合わせによって活用し、新しい文化的価値の創出や社会システムの設計ができる人材を育成する。

【資料 07】 共創科学専攻の履修・人材養成モデル①

【資料 08】 共創科学専攻の履修・人材養成モデル②

「共創科学専攻の履修・人材養成モデル①」は、現代アートを切り口とした新しい価値の創造を行う人材養成のモデルであり、ここでも現代アートに対する伝統的な芸術論や文化心理学などに関する知識・技術を習得したうえでの価値創造が必要であることが示されている。さらに、創造した価値をどうやって地域へ還元し、課題解決に役立てるのかを提案できる人材を養成するために、地域探究に関する履修も想定されている。

「共創科学専攻の履修・人材養成モデル②」は、農業に関する新たな DX をもたらす人材養成のモデルであり、必要な知識・技術や協働の場面が多いことが示されている。この分野では、日本における伝統的な自然観や農業を産業と捉えたビジネス展開や国際社会における農産物の取引、デジタル技術の活用、などが必要となるため、日本の伝統や農業技術、社会学、国際関係学、データサイエンスなどの広い分野の履修が組み込まれている。

共創科学専攻が目指す新しい文化価値の創造や社会システムの構築には、幅広い知識と技術が必要になるため、学際的な専門科目設定や他研究科・他専攻の専門科目を修了要件に一定数含むことができるなど、必要に応じた視野の広さを養う設計となっている。また、特に基盤的研究成果をどのように社会に実装していくのかを設計及び実践する能力を重視するため、専攻を形成する 4 つのコースは学生の得意分野や興味に合わせた自分自身の強みを作るための授業科目群としての枠組みだけでなく、基盤研究に基づく社会設計・実装と自コースとは異なる思考方法を学ぶための枠組みでもある。また、履修選択したプログラム毎に、自プログラム科目群からの必要取得単位数は定めつつも、4 つのコースから平均的に授業科目を選択することもできるし、ある分野の知識・技術を強化したり、不足を補うために一つのコースから授業科目を多く選択したりすることも可能である。そうした学生の自ら学ぶ動機を重視する仕組みを導入することで、幅

広い知識を持ちながらも自らの強みも持つ人材を養成する。

(6) ディプロマ・ポリシー

本研究科は、「山口大学憲章」に掲げる基本理念に基づき、人と社会に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、広い視野をもって地域、日本、世界に寄与できる人材の育成を目指します。この実現のために、本研究科の学生が修了時に身に付けておくこととして、以下の3つを大学院のディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）に定めます。

①高度な専門性と学識

研究者やその他の専門的な業務の従事者が持つべき高度な専門性と精深な学識をもって、物事を論理的・批判的に考え、問題の解決に結び付けることができる。

②豊かな教養

研究者やその他の専門的な業務の従事者に必要とされる人や社会に関する豊かな教養を身に付け、柔軟な思考で物事を複眼的、俯瞰的にとらえることができる。

③自律・協働する力と物事をかたちにする力

研究者やその他の専門的な業務の従事者として専門性と学際性を様々な度合いで発揮し、自律心と倫理観をもって他者と協働しながら、物事をかたちにすることができる。

研究科ディプロマ・ポリシーに基づき、各専攻の特質に合わせて細分化したものが、以下の専攻別ディプロマ・ポリシーになる。

【人文科学専攻】

人文科学専攻は、「山口大学憲章」に掲げる基本理念に基づき、人間文化の根本原理を探求し、その多様な展開について、人文科学の各分野の具体的な課題を自ら設定して解明できる人の養成を目指します。この実現のために、本専攻の定める以下の知識・能力を身に付け、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したものに修士（文学）を授与します。

①高度な専門性と学識

人文科学に関する高度な知識・技能及び分析方法を習得し、それらをさらに深化・発展させることを通して、現代社会の諸課題の解決に向けて的確に応用することができる。

②豊かな教養

人間文化の固有性と普遍性の探究を深め、具体的問題と理論的問題、ローカルな課題とグローバルな課題を往還しつつ、複眼的・多角的な思考を通して問題の核心に迫り、課題解決に向けて前進していくことができる。

③自律・協働する力と物事をかたちにする力

国際機関や民間事業者、地域住民、異分野の研究者など多様な社会的セクターとの協働を通じて、新たな知見や問題解決を導くことができる。

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻は、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域及び地域社会において、人々の個性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務を深く自覚し、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人の養成を目指します。この目標を達成するために、本専攻の定める以下の知識・能力を身に付けるとともに、現在の心理学及び臨床心理学の研究動向を踏まえながら、地域社会が抱える諸問題や社会的ニーズに対する複眼的視点からの課題解決能力や高度な実践手法を身に付けます。その上で、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したものに修士（心理学）を授与します。

①高度な専門性と学識

心理学及び臨床心理学に関する知識・技能・分析力などを習得するとともに、心理学及び臨床心理学における研究能力と論理的・批判的思考をもとに問題を解決することができる。

②豊かな教養

地域社会が抱える諸問題や社会的ニーズ、地域社会や人々の健康、及びwell-beingの向上のために、複眼的・俯瞰的に物事をとらえて柔軟に思考を行うことができる。

③自律・協働する力と物事をかたちにする力

専門的職業人として将来の目標を設定し、その実現のため主体的に行動企画を立案し、臨床的実践力を省察しつつ、地域社会で協働する資質をかたちにすることができる。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻では、経済社会の活動に伴って生起する諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる研究者やその他の専門的な業務の従事者の養成を目指します。この目標を達成するために、本専攻の定める以下の知識・能力を身に付けた上で、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文及び最終試験に合格したものに修士（経済学）を授与します。

①高度な専門性と学識

経済、公共管理、経営、法律、観光等の領域における専門的知識を習得し、それぞれの専門分野において、情報や知識を論理的・批判的に分析することができる。また、それらを的確に表現し、独創的・創造的な研究論文を作成することができる。さらに、専門的知識を活用・応用して、関連する学際的分野の諸課題を発見し、解決に結び付けることができる。

②豊かな教養

経済、公共管理、経営、法律、観光等のそれぞれの専門分野において、情報や知識を複眼的・俯瞰的にとらえて柔軟に思考を行うことができる。

③自律・協働する力と物事をかたちにする力

経済、公共管理、経営、法律、観光等のそれぞれの専門分野における諸問題に対して、主体的・自律的に研究に取り組み、高い倫理観や世界の多様な文化・歴史をふまえて相手の考えや意見を

理解し、自分自身の考えや意見を論理的に説明することができる。また、それぞれの分野における専門的知識及び必要な日本語や外国語の能力を習得し、研究論文を作成することができる。

【共創科学専攻】

共創科学専攻は、学問分野や専門領域の枠を越えた総合的研究力を駆使して、多様かつ変容著しい現代社会の課題に広い視野をもって解決に導く人材の育成を目指します。この実現のために、本専攻の定める以下の知識・能力を身に付け、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したものに修士（学術）を授与します。

①高度な専門性と学識

新たな価値の創出や社会システムの提案、またはその実現を可能にする、高度な専門性と精深な学識をもって、物事を論理的・批判的に考えることができる。そのうえで学生が主体的に自らの研究を深化・発展させながら、社会課題の解決に結び付けることができる。

②豊かな教養

学問分野の枠に限定されない横断的・総合的な視点に必要な豊かな教養を身に付け、人や社会の現状や動向を柔軟な思考で複眼的、俯瞰的にとらえることができる。また、必要な知識・視点・方法を適切に選び取り、関連づけ統合し、課題の背景や構造を分析することができる。

③自律・協働する力と物事をかたちにする力

多種多様な文化的背景や専門分野の人たちと協働し、必要に応じてチームを構成しながら、情報収集したり協力関係を形成したりするコミュニケーション能力を使って、地域社会や国際社会で自律心と倫理観をもって物事をかたちにすることができる。

（7）修了後の進路

本研究科修了後の進路としては、現行の「人文科学研究科」、「教育学研究科学校臨床心理学専攻」、「経済学研究科」におけるこれまでの実績から見られるように、国、地方公共団体、教育機関、医療・福祉関連の機関、民間企業、NPO 法人などのあらゆる団体等において、国家や地域の発展、活性化、イノベーションに貢献する活動をリードしていく職に就くことを想定している。

各専攻において想定される進路・就職先・活躍の場は以下のとおりである。

【人文科学専攻】

本専攻修了後の具体的な進路としては、公務員、高等学校・中学校教員、民間企業（放送・マスコミ・出版社関連、サービス業、調査関連・部門など）、コンサルタント会社、地域社会の課題解決に寄与する NPO 法人、英語教育支援を必要とする機関、国際関係・国際協力機関といった職に就くことを想定している。また、山口大学大学院東アジア研究科へ進学し、研究のさらなる進展を目指すこともある。

すなわち本専攻修了後も、本専攻で培った諸能力を、それぞれが働く場で発揮しながら、社会に山積する諸問題・諸課題の解決を、地域社会に根差した形で築き上げられるような場での活躍を想定している。公務員を例にとれば、官公庁の都市計画マスタープランを作成する部署などで

は、単に工学的、技術的な知識だけでは計画が立てられない。そこに暮らす人たちの人間的な営みを深く理解する人文知を持った人材が欠かせない。民間企業も、経営の方向性を定めるためにたとえば哲学的視点を持つ人材を求めるようになってきている。大学院レベルで哲学を学び、自分で研究を進める力を持つ人は、民間企業にとっても有用な人材である。いずれも人文知が方向性を与える役割を果たすであろう。

【臨床心理学専攻】

本専攻修了後の具体的な進路としては、大きく2つの方向性を想定している。第1に、公益財団法人日本臨床心理士認定協会公認の臨床心理士として、同時に国家資格である公認心理師として、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働それぞれの臨床的実践の現場に就職する方向である。一般社団法人日本臨床心理士会「2020年度年次報告書」に掲載された「社会の要請への対応」や、山口県公認心理師協会ホームページに掲載されている求人情報からも、社会の要請に応じて、複雑化・多様化・情報化が急速に進む地域社会が抱える様々な臨床心理学的課題に対応できる人材育成のニーズは高い。

第2に、本研究科で培った「心理学研究法特論」、「心理統計法演習」などのデータサイエンスや複眼的視点を基盤とした修士論文の成果をさらに発展させて、心理学あるいは臨床心理学系の大学院博士後期課程（東アジア研究科を含む）への進学が可能になるように考えている。

【経済学・経営学専攻】

本専攻の経済学プログラム修了後の進路としては、それぞれの専門分野における能力を生かし、例えば、地域振興政策等の地域特性に応じた企画部門を担う自治体職員、観光資源の開発、利用に取り組む部門を持つ民間企業、公共管理の知識を生かした開発途上国の公務員等が考えられる。また、経営学プログラム修了後の進路としては、中小企業、医療・福祉施設等のそれぞれの専門分野での知識を生かし、例えば、地域における中小規模の企業経営に関連する業務、医療・福祉施設で働く職員・マネジメント層、税理士等を想定している。

【共創科学専攻】

共創科学専攻を目指す学生は、分野融合研究や総合力に魅力を感じる人材である。入学後には、幅広い知識の修得ができる一方で自らの選択で専門性と様々な思考方法を強化できるカリキュラムを構成している。そのため、共創科学専攻修了後の進路としては、人文知や科学知を統合的・分析的に使い、基盤研究力や実践能力を生かした、国、地方公共団体、民間企業、NPO法人等での課題解決や新たな価値提案を行う職に就くことを想定している。デザイン思考が追求する最も重要な点は、一人一人の人間が中心となることを考える点であり、特に、新しい文化価値や社会システムの創造に結びつくこれらの業種や部門が対象となる。

具体的な就職先や職種は、様々な産業における担い手不足対策に取り組む部署、次世代スマート技術開発やDXに取り組む企業部門、DX時代の政策を立案する自治体職員、イノベーションや企業経営を支援するコンサルティング職、社会科学を含む総合的視点を有する理学療法士、多職種連携や住民参加を前提とする地域包括ケアシステムの設計を担うケア・マネージャー等、地域

包括ケア等の地域医療や福祉政策を担う行政の部署、地域おこしを目的とした芸術祭の企画運営を担う自治体職員、地域密着型イラストレーター、文化芸術資源を生かした事業を展開する企業職員、日本や母国の大学などにおける教育職（母語教育・日本語教育・言語学の担当）、日本や母国の企業・政府機関における国際連携担当職、博士課程（例えば東アジア研究科）への進学などである。これらの進路は、すべて「人間の本质」を理解し応用する能力を必要とするもので、研究科や専攻のディプロマ・ポリシーに到達した人材が最も貢献できる場所である。

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

本研究科は、修士課程までの構想としている。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 研究科の名称

研究科名称：人間社会科学研究科

英語名称：Graduate School of Humanities and Economic Sciences

本研究科が、人文科学、社会科学、自然科学の学問領域を統合し、「人」と「社会」に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、それらを基に地域社会や個々人が直面する課題に積極的に取り組み、人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力と発掘した問いに対する探究力を兼ね備えた研究者、そして状況を冷静に判断して主体的に進路を切り開く、課題解決力と専門性を必要とする業務に従事する人材養成を理念とすることから「人間社会科学研究科」と称する。

なお、英語名称は Humanities and Economic Sciences とする。本研究科は、人文社会、言語文化、心理、人間社会・環境などの諸科学を包摂する人間社会科学を探究し、人間の存在と社会活動に対する深い理解を有しながら、高度に複雑化した社会が抱える課題を解決できる多様性を持った人材を育成する研究科である。広く人文学を意味する humanities と人の社会活動が生み出す学問としての economics を用い、それらを総合的に研究する学問として Humanities and Economic Sciences とした。

(2) 専攻の名称

【人文科学専攻 (Division of Humanities)】

人間文化の根本原理を探究し、その多様な展開について、思想、歴史、現代社会、日本・中国言語文学、欧米言語文学の各分野において深く解明する人を養成することを目的とすることから「人文科学専攻」と称する。

なお、英語名称は Division of Humanities とする。人文科学専攻は既設の「人文科学研究科人

文科学専攻」から引き継がれ再編した組織であり、既設組織と同様の Division of Humanities とすることは広く通用すると思われる。

【臨床心理学専攻 (Division of Clinical Psychology)】

保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域及び地域社会を支援し、人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務を深く自覚し、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人を養成することを目的とすることから「臨床心理学専攻」と称する。

なお、英語名称は Division of Clinical Psychology とする。臨床心理学は一般的に Clinical Psychology と呼ばれており、京都大学、九州大学等でもこの名称が使われており、広く通用すると思われる。

【経済学・経営学専攻 (Division of Economics and Management)】

経済社会の活動に伴って生起する諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる研究者やその他の専門的な業務の従事者等を養成することを目的とすることから「経済学・経営学専攻」と称する。

なお、英語名称は Division of Economics and Management とする。経済学は、一般的に Economics と呼ばれている。Management は、経営学の英語表記のひとつである。本学においても、山口大学経済学部経営学科の英語名称が Management となっている。いずれの英語名称も、広く通用すると思われる。

【共創科学専攻 (Division of Co-creation Sciences)】

文理融合・学際的な学問知識を有し、現代及び近未来における諸問題を、地域に立脚し、グローバルな視点から捉え直すことによって、地域・国際社会・異文化への理解力や多様な主体と共に課題を解決する能力を備えた人材を養成することを目的とすることから「共創科学専攻」と称する。

なお、英語名称は Division of Co-creation Sciences とする。「共創科学」とは、多様な背景を持つ学問や人々が協働しつつ、それまでにない新しい学問や価値を生み出していく領域である。多様な立場のステークホルダーと対話しながら新しい価値を生み出していく思考「co-creation」は、「共に」「創る」を意味する「共創」と呼ばれることが多く、Co-creation Sciences が共創科学を最も適切に表現した名称であり、広く通用すると思われる。

(3) 学位の名称

【人文科学専攻】

人間存在への根源的な問いと高い倫理観に導かれた人文科学の研究力をもとに、他者と協働して、社会的課題の解決や地域文化の向上を担う人材を養成する。このような力を人文科学の各専門科目及び学際的科目を修めて身に付けることから、学位を「修士(文学)(Master of Arts)」とする。

【臨床心理学専攻】

保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域及び地域社会において、人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務を深く自覚し、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人を養成する。このような力を臨床心理学の専門科目及び学際的科目を修めて身に付けることから、学位を「修士（心理学）(Master of Psychology)」とする。

【経済学・経営学専攻】

経済、公共管理、経営、法律、観光等のそれぞれの専門分野において、情報や知識を複眼的・俯瞰的にとらえて柔軟に思考を行うことができ、専門的知識を活用・応用して、関連する学際的分野の諸課題を発見し、対応する人材を育成する。このような力を経済学・経営学の各専門科目及び学際的科目を修めて身に付けることから、学位を「修士（経済学）(Master of Economics)」とする。

【共創科学専攻】

学問分野や専門領域の枠を越えた総合的研究力を駆使して、多様かつ変容著しい現代社会の課題に広い視野をもって解決に導く人材を養成する。また、社会に新しい価値を創造することで課題を解決できるように、デザイン思考やデータサイエンスに関する多様な専門科目及びその他の学際的科目を修めて身に付けることから、学位を「修士（学術）(Master of Arts)」とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の特色

人間社会科学研究には、人文科学専攻、臨床心理学専攻、経済学・経営学専攻、共創科学専攻の4専攻を置く。

【人文科学専攻】

人文科学専攻は、幅広く人文科学全域を視野に入れながら個別分野の精緻な研究を推進し、同時に隣接する他の専門分野との連携・協働の可能性も意識して、社会各方面の要請に応えられる人材を育む教育課程を編成する。

本専攻は、人間と文化を対象として、文系基礎学を探究・構築する場である。人間文化の根本原理を探究し、その多様な展開について、各専門分野において深く解明する人を養成する。「人文科学プログラム」は「思想研究コース」、「歴史研究コース」、「現代社会研究コース」、「日本・中国言語文学研究コース」、「欧米言語文学研究コース」の5つの研究コースで構成され、世界・日本諸地域の間文化の固有性と普遍性を往還しつつ探究する。そして、文化・社会の具体層を分析し論証する能力や、言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し、解明する能力を養成し、研究者及び専門性を必要とする業務に従事する人材として社会に貢献する人材を育成する。

本専攻は人文科学の豊かな専門領域を擁している。少人数で対話的な授業を通して、清新で意欲に溢れる大学院生の育成が期待できる。

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻は、山口県が抱える諸問題の解決を図ることができるよう、臨床心理士と公認心理師の基本的な資質を備えた人材養成を目的として教育課程を編成する。

講義（特論）・演習では、データサイエンスや複眼的視点も取り入れ、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域との協働を図ることができる人材養成を進める。

実習では、研究科附属臨床心理センターでの学内実習に加えて、山口大学医学部附属病院、山口大学教育学部附属山口小学校、同山口中学校、同特別支援学校、児童心理治療施設山口県みほり学園、山口市保健センターでの学外実習を通して、臨床実践の資質だけでなく、山口県が抱える諸問題を深く理解し、問題解決に向けて真摯に取り組む人材養成を進める。

本専攻では、将来の山口県を担う臨床心理士並びに公認心理師として社会に貢献できるよう、大学院生の資質向上のための土台作りを心理学及び臨床心理学の複数の教員が指導を行う。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻は、経済学、経営学、会計学及び法律学等の幅広い社会科学分野、ならびに、東アジアを中心とした国際経済の分野の研究を基礎として、経済社会からの要請に応えるべく教育課程を編成する。

「経済学プログラム」においては、経済社会において生じている諸問題を認識し、解決するための具体的な方法を考え出すことのできる人材を育成するため、「経済社会政策コース（日本語）」と「公共管理コース（英語）」を設置している。

「経営学プログラム」においては、地域経済の核となる民間企業など、彼らを支援する税理士など、また、社会の安定に不可欠な医療・福祉施設など、経済社会を支える様々な組織において生じている諸問題を認識し、解決するための具体的な方法を考え出すことのできる人材の育成を進める。そのために、「中山間地マネジメントコース」「医療・福祉経営コース」「税務コース」を設置している。

【共創科学専攻】

アウトカム基盤型の学修・研究機会を提供する共創科学専攻においては、学生が設定した課題とアウトカムの方向性、課題解決に関する専門知識やそれら知識を組み合わせた「総合知」として活用し、社会実装するための主な思考方法の違いなどにしたがって、「人間文化創造プログラム」と「人間社会創造プログラム」の2つのプログラムを編成する。

「人間文化創造プログラム」は、新たな文化的価値を提案もしくは創造することに主眼をおくプログラムであり、古今東西のさまざまな文化や表現に目を配り、また質的・量的リサーチにより把握される社会的ニーズを踏まえて、新たな表現や文化的価値を提案し、またそのプロセスを修士論文にまとめあげられる人材を育成するプログラムである。このプログラムでは主に人文知を蓄え、それらを統合的思考で扱いながら課題を解決に導こうとする。また、研究分野が基礎・

基盤的か、設計・実践的かによって、「多文化共生コース」と「表象文化・デザインコース」の2つのコースを設置している。

「人間社会創造プログラム」は、多様で変容著しい社会のうちに課題を見だし、データサイエンスに基づきながら文理を問わないさまざまな学術分野の視点や方法を駆使して総合的に分析・解釈し、その解決策、新たな仕組み、ライフスタイルを提案することのできる人材を育成するプログラムである。このプログラムでは主に科学知を蓄え、分析的思考で扱いながら課題を解決に導こうとする。また、研究分野が基礎・基盤的か、設計・実践的かによって、「データ理解・活用コース」と「人間社会・環境コース」の2つのコースを設置している。

以上のように両プログラムの相違は、専門分野の違いと思考・推論方法の違い、及び文化創造と社会設計のいずれに結実するかというアウトカムの違いにあり、学生は自ら設定した課題に従ってそのどちらかを選択する。ただし、学生が帰属して基礎から積み上げる系統学修プログラムとは異なり、設定した課題の解決や創造に〈必要〉と考えられる視点・知識・方法を、多様な学術分野のうちに遡及的に探り当て学修し、それらの知見や方法を駆使して構造化・設計を試み、企画立案・評価するデザイン・プロセスを基本とする点で両プログラムは大きく重なり響き合う。このような学修をカリキュラムにおいて具体化するにあたって、選択した履修プログラムに応じて、自プログラムの科目群からの履修科目を一定数確保し、指導教員による「課題解決科目」（修士論文指導）を軸としつつも、多様な分野から関連する知を探り当てることできるように、体系化による誘導を避け、できるかぎり自由な科目選択が可能な構成にしてある。専攻専門科目としては「多文化共生コース」、「表象文化・デザインコース」、「データ理解・活用コース」、「人間社会・環境コース」という課題発見・解決に大きく関わる専門とする知識の違いや思考方法の違いなどによる今日的な科目群を用意しており、それらのコースから広く履修し有機的に自らの研究に組み入れることを期待している。さらには専攻外専門科目や学際的専門科目（他研究科開講科目）からも、必要に応じて科目が履修できるようになっており、それらの多様な知の選択と統合は「課題解決科目」における指導教員の指導のもとで行われる。なお両プログラムとも文理の明確な区別によらない学際的な研究過程を想定しており、学位については「修士（学術）」である。「学術」を構成する学位の分野としては、「人間文化創造プログラム」を履修選択した学生は人文知を専門とする「文学関係」が、「人間社会創造プログラム」を履修選択した学生は科学知を専門とする「理学関係」が柱となる。「文学関係」の分野については、統合的思考法を用いる科目群の履修でこれを保証し、「理学関係」の分野については、特にデータサイエンスに重点を置いた分析的思考法を用いるデータサイエンス科目群の履修によってこれを保証する。

また、学生は専ら自専攻の提供する専門科目を履修するが、他専攻の専門科目も履修可能として、各学生の関心や研究テーマにおける必要性に応じた領域横断的な教育・研究を促している。大学院教育では、専門性を高めることも、他領域の知との融合を目指すことも共に重要とされることから、自らの学びを軸として物事を多面的に捉える複眼的思考力や異分野の研究者と協力する社会的協働のあり方を学ぶ。これらは、具体的な課題解決に取り組む際の実践的研究力を高めるための、異なる専攻の教員と学生の研究交流「マスターplusプログラム」や創成科学研究科との連携により、学生が自らの専門にしっかりと軸足を置きながらも、文系・理系という枠や専門領域の既存の発想にとらわれない研究を推進できるようなプログラムとなる。

(2) 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(2) -1 人間社会科学研究科の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

本研究科は、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、大学院生が主体的にまた必要に応じて専門分野の枠組みを超えた学修ができるように、授業や研究指導からなる体系的な教育課程を編成します。授業の評価は「山口大学の成績評価基準」、学位論文の審査は各研究科が定める「学位論文審査基準」、最終試験評価は最終試験評価方法に基づき、厳格に行います。

1. 教育課程・教育内容

- ・ 自律した研究者に必要な基礎知識を学修する科目（研究者行動規範特論、知的財産特論）を共通科目として設けます。
- ・ 学部で習得した専門的知識をさらに深め、技術を高度専門化するための、専門科目群を設けます。また必要に応じて専門分野の枠組みを超えた学修ができるように専攻の枠組みを横断した履修プログラムを編成します。

2. 教育方法

- ・ 幅広い講義系科目の履修の土台の上に、専門的・実践的な演習系科目を積み上げた履修プログラムによって研究者やその他の専門的な業務の従事者を養成します。
- ・ 主体的な学びを支援し、少人数教育によって基礎から応用まできめ細かく指導します。また、各自の専門性を拡張する機会を設け、時代の要請や社会課題の解決に応用可能な柔軟な思考力と堅実な実践力の獲得を促します。

3. 学修成果の評価

- ・ 講義と演習では、シラバス等であらかじめ明示した成績評価基準にしたがって評価します。
- ・ 学位論文は、研究科における修士課程の学位基準に基づき、研究成果と共に審査し評価します。
- ・ 2年間の学習成果は、2年次までの修得単位数に加え、学位論文によって総合的に評価します。

(2) -2 各専攻の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(2) -2-1 人文科学専攻の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

人文科学専攻は、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、授業科目を体系的に編成し、教育課程・教育内容、教育方法及び学修成果の評価についての方針を以下のように定めます。

1. 教育課程・教育内容

共通科目

- ・ 1年次に研究科に共通する研究科共通科目（研究者行動規範特論（必修1単位）、知的財産特論（必修1単位）、データサイエンス特論（選択必修1単位）、プレゼンテーション特論（選択必修1単位）、キャリア教育（選択必修1単位））を履修することで、ディプロマ・ポリシ

一に記載した諸能力や、研究者またはその他の専門的な業務の従事者に必要な知識・技術を重点的に養い、研究の基礎的な視点と能力を修得します。

- ・ 専攻共通科目「人文科学総論」(必修、1単位)を履修することで、人文科学専攻の基本的研究力を幅広く身につける。

専攻専門科目、専攻外科目

- ・ 1年次には、各専門の演習を履修することで、専門分野の研究を深化させる能力を養う(指導教員が4単位を指定)。
- ・ 1年次及び2年次を通して所属コースの講義を履修することで、学問的分析方法と諸課題を解明する能力を養う(選択、14単位以上)。
- ・ 2年次には、各専門の演習を履修し、各自の研究課題について、独自の理論を構築し、仮説を検証する能力を身に付ける(必修、4単位)。
- ・ さらに1年次及び2年次を通して所属コース以外の講義(専攻外科目を含めることができる)を履修することで、学際的な視野のもとで自らの専門分野の研究を拡張・応用する力を養う(選択、4単位以上)。

2. 教育方法

- ・ 講義系科目の履修を基礎に、演習科目の履修を通して自ら課題を設定し、調査・分析して課題解決を導く研究力を養う。
- ・ 少人数教育によって学問の基礎から応用まで、関係教員がきめ細かく指導する。
- ・ 学生が自らの専門的探求に沿って主体的に授業科目を選択できるよう、指導教員が適切に助言・指導する。

3. 学修成果の評価

- ・ 講義と演習では、それぞれのシラバスに記載された評価基準にしたがって、試験・レポート等に基づき、学修成果の到達度を評価します。
- ・ 2年間の学修成果は、2年次までの修得単位数に加え、学位論文によって総合的に評価します。
- ・ 学位論文の審査は、審査委員による論文審査、最終試験の結果に基づいて、教授会が行います。

(2) -2-2 臨床心理学専攻の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

臨床心理学専攻は、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、基礎心理学や心理学研究に関する科目、臨床心理学の基礎から応用に関する科目、様々な領域における臨床心理学の理論や実践に関する科目、臨床心理実習に関する科目を体系的に編成し、教育内容、教育方法、学修成果の評価についての方針を以下に定めます。

1. 教育課程・教育内容

共通科目

- ・ 1年次に研究科に共通する研究科共通科目(研究者行動規範特論(必修1単位)、知的財産特

論（必修1単位）、データサイエンス特論（選択必修1単位）、プレゼンテーション特論（選択必修1単位）、キャリア教育（選択必修1単位）を履修することで、ディプロマ・ポリシーに記載した諸能力や、研究者またはその他の専門的な業務の従事者に必要な知識・技術を重点的に養い、研究の基礎的な視点と能力を修得します。

専攻専門科目、専攻外科目

- ・ 1年次には、基礎心理学や心理学の研究に関する科目を履修し、心理学を研究する能力を養う。
- ・ 1～2年を通して、臨床心理学の基礎から応用に関する科目や、様々な領域における臨床心理学の理論や実践に関する科目を履修し、同時に臨床心理に関する実習を行うことで、臨床心理の実践的資質向上を目指す。
- ・ 2年間にわたる「課題研究」により、個々の研究を修士論文としてまとめる。
- ・ 教育課程において、将来の「臨床心理士」並びに「公認心理師」の受験資格が取得可能な科目と内容の充実を図り、専門的職業人を養成する。

2. 教育方法

- ・ 講義・演習では、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域を中心とした臨床場面を中心にしながら、臨床実践と連動するように、体験や演習を主体とするように工夫する。
- ・ リレー講義や実習指導では、複数の教員が指導・助言を行い、さまざまな臨床心理学の視野を通して臨床実践の基礎が修得できるように工夫する。
- ・ 修士論文指導では、心理学及び臨床心理学それぞれの専門性を有する教員が複数で指導するよう工夫する。

3. 学修成果の評価

- ・ 講義と演習では、それぞれのシラバスに記載された評価基準にしたがって、学修成果の到達度を評価します。
- ・ 臨床実践に関わる演習科目や、「臨床心理基礎実習」・「臨床心理実習」・「心理実践実習」などの実習科目は、複数の教員により評価します。
- ・ 2年間の学修成果は、修得単位数に加え、臨床実践に係る実習科目、さらに「課題研究」と「修士論文」によって、総括的に評価します。

(2) -2-3 経済学・経営学専攻の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学・経営学専攻は、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、授業や研究指導からなる体系的な教育課程を編成し、教育内容・教育方法・学修成果の評価についての方針を以下に定めます。

1. 教育課程・教育内容

共通科目

- ・ 1年次に研究科に共通する研究科共通科目（研究者行動規範特論（必修1単位）、知的財産特論（必修1単位）、データサイエンス特論（選択必修1単位）、プレゼンテーション特論（選択必修1単位）、キャリア教育（選択必修1単位））を履修することで、ディプロマ・ポリシーに記載した諸能力や、研究者またはその他の専門的な業務の従事者に必要な知識・技術を重点的に養い、研究の基礎的な視点と能力を修得します。

専攻専門科目、専攻外科目

- ・ 1年次には、経済、公共管理、経営、法律、観光等の分野の授業科目を履修することで、経済、公共管理、経営、法律、観光等の領域における専門的知識を幅広く身に付けさせ、授業でのプレゼンテーション等を通じてコミュニケーション能力、課題解決力、論理的思考力を養成する。
- ・ 1年次には「演習 IA」及び「演習 IB」を、2年次には「演習 II A」及び「演習 II B」を必修で履修し、学位論文作成に向けた専門分野の知識をより深く身に付けさせるとともに、より実践的なコミュニケーション能力、課題解決力、論理的思考力を養う。
- ・ 公共管理コース（Public Administration Course）では、「Preparatory Courses」及び「Core Courses」の全授業科目並びに「Seminar IA」「Seminar IB」「Seminar II A(Thesis Instruction)」及び「Seminar II B (Thesis Instruction)」を必修科目とし、英語による授業で専門知識の習得及びコミュニケーション能力、課題解決力、論理的思考力を養成して、個々の研究を学位論文としてまとめる。

2. 教育方法

- ・ 講義・演習を通して、学位論文作成に向けた専門分野の知識をより深く身に付けさせるとともに、より実践的なコミュニケーション能力、課題解決力、論理的思考力を養成して、個々の研究を学位論文としてまとめる力を養う。

3. 学修成果の評価

- ・ 講義と演習では、試験・レポート・授業内報告等に基づき、学修成果の到達度を評価します。
- ・ 学位論文は、事前に予備審査を実施した上で最終論文審査及び最終試験を行って評価します。審査は、(1)独創性と発展性を含むか、(2)論理的で体系性を有するか、(3)問題領域について十分な知識を備えているか、(4)研究倫理を身に付けているか、という点を基準に行います。

(2) -2-4 共創科学専攻の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

共創科学専攻は、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、授業や研究指導からなる体系的な教育課程を編成し、教育内容・教育方法・学修成果の評価についての方針を以下に定めます。

1. 教育課程・教育内容

- ・ 学生が主体的に設定した課題と指導教員の専門に即して、新しい文化的価値の創出を目指す「人間文化創造プログラム」と社会問題の解決や社会設計を目指す「人間社会創造プログラム」のいずれかにおいて、修士論文作成に向けて学修を進めます。

- ・ 研究テーマに即して、専門科目やマスターplus プログラムを選択し履修することで、ディプロマ・ポリシーに記載した諸能力を習得します。
- ・ 学際性を前提としているため科目選択の自由度は高く設定され、指導教員が担当する課題解決科目でそれら多様な知を統合して修士論文に結実するよう指導します。

共通科目

- ・ 1年次に研究科に共通する研究科共通科目（研究者行動規範特論（必修1単位）、知的財産特論（必修1単位）、データサイエンス特論（選択必修1単位）、プレゼンテーション特論（選択必修1単位）、キャリア教育（選択必修1単位））を履修することで、ディプロマ・ポリシーに記載した諸能力や、研究者またはその他の専門的な業務の従事者に必要な知識・技術を重点的に養い、研究の基礎的な視点と能力を修得します。
- ・ 専攻共通科目「人間文化・社会創造概説」（必修1単位）を履修することで、自専攻における研究視点と基礎的研究力、及び共創の概念や態度を習得します。

専攻専門科目、専攻外科目

- ・ 1年次には、各専門の講義・演習を履修することで、新しい文化価値の創出、社会問題の解決や社会システムの設計を目指すための学際的な視野のものとで研究を進めていく力を養う（選択18単位）。
- ・ 1年次及び2年次を通して、所属専攻外（マスターPlusプログラム、CPOTプログラム）及びコース外の講義を履修することで高度な専門性と幅広い学識を課題解決に結び付ける能力を養う（選択12単位まで修了要件に含めることができる）。
- ・ 1年次及び2年次を通して、課題解決科目の講義、演習を履修し、多様な知を統合して修士論文の作成に向けて学修を進める（必修8単位）。

2. 教育方法

- ・ 学際を謳う本専攻において、科目を担当する教員の専門は多種多様であるため、各人の専門に即した教育方法で学習機会を提供します。
- ・ 授業内外を問わず多種多様な文化的背景や専門性をもつ人たちとの交流や協力の機会を提供します。
- ・ 学位論文の作成に際しては、主指導教員の専門性を軸としつつも、必要に応じて専門の異なる副指導教員やその他の多様な研究者と共同して指導に当たります。

3. 学修成果の評価

- ・ 講義と演習では、シラバス等であらかじめ明示した成績評価基準にしたがって評価を行います。
- ・ 学位論文は、研究科における修士課程の学位基準に基づき、研究成果と共に審査し評価します。
- ・ 2年間の学習成果は、2年次までの修得単位数に加え、学位論文によって総合的に評価します。

【資料 09】各専攻の DP とカリキュラムの関係

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法

(1) -1 研究科の教育方法

本研究科では、カリキュラム・ポリシーに示す考え方に基づいて教育課程を編成しており、「研究科共通科目」、「専攻専門科目（共通科目、基盤科目を含む）」によって科目群を構成している。これらはいずれも、科目の内容や趣旨に基づき、適切な授業の方法を設定している。また、修了に必要な単位数は大学院設置基準のとおり計 30 単位以上と設定している。

「研究科共通科目」は、現代社会の諸課題を人間科学の基礎的知識を通して捉え直し、その解決策を探るための基盤となる知識を修得することを目的とするもので、基礎的科目として 1 年次の前期に 2 科目、後期に 3 科目が配当される。研究の遂行・公表の際に不可欠な知識及び基本的な倫理について実践的に修得する「研究者行動規範特論」及び「知的財産特論」、データ分析の基礎を学んで現代の諸課題への理解を深める「データサイエンス特論」、プレゼンテーションの目的と意義を理解し、効果的なプレゼンテーションを行うための技術について学ぶ「プレゼンテーション特論」、自身の学修内容と社会とのつながり、社会に出てから必要な能力を知り自身のキャリア形成に役立てる「キャリア教育」の 5 科目からなり、「研究者行動規範特論」及び「知的財産特論」（2 単位）に加えて、自己の学びに合わせて「データサイエンス特論」、「プレゼンテーション特論」、「キャリア教育」から 1 科目（1 単位）以上を履修する。これらは各学生が自分の専門性を高める上で必要とされる基礎力を高めるための実践的な内容であり、本研究科所属の全 1 年生が履修し、研究テーマの異なる学生同士が共に学ぶ場を提供する。

「専攻専門科目」は、個々のディシプリンの特質を重視することはもちろん、分野横断的・複眼的思考力を高めて、自らの研究課題を相対化、深化させることも目的として配置している。専門基礎から修士論文執筆に係る科目まで幅広く含まれるため、配当年次は 1～2 年であるが、以下に記すように、学生が体系的な履修を行うように各期の配置を考慮している。

【人文科学専攻】

人文科学専攻では、学生の専門分野に応じて「思想」「歴史」「現代社会」「日本・中国言語文学」「欧米言語文学」の 5 つの研究コースを設ける。学生は、自らの研究テーマに合致する研究コースに所属して専門性の高い教育を受けるほか、所属する研究コースや専攻以外の専門科目も履修することができる。

人文科学専攻の専門科目は「講義」「演習」「研究演習」に分けられる。専門領域について教授する「講義」は 1 年次配当である。専攻の中心となるのは演習・講読形式の科目である「演習」で、資料・史料を実際に読み、受講生と教員とが議論をすることを基本とする。修士論文のテーマ設定、調査方法や執筆計画の検討に関わる内容であり、学生の専門分野の「演習」は早い段階で履修させる。

必修科目の「研究演習」は前期と後期に分かれ、2 年次に配当されている。実際に修士論文を執筆するためのゼミであり、主指導教員が学生の研究テーマ、執筆計画、草稿などを確認し、細やかな指導を行う。

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻では、心理学及び臨床心理学に関する専門的な学修に力点を置いた「臨床心理学プログラム」を設置している。

臨床心理学専攻の専門科目は、心理学分野の研究法だけでなく、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域や地域社会が抱える諸課題の解決に向けた専門科目を開設し、データサイエンスや心理統計学の視点からデータ収集・分析できる能力の養成を図る。「課題研究」4単位を必修として課し、指導教員から指導・助言を行い、学生は学修成果の集大成として修士論文を作成する。

臨床心理学専攻では、公益財団法人日本臨床心理士認定協会が指定する臨床心理士並びに国家資格である公認心理師の受験資格に必要な講義・演習・実習などの臨床実践を通して、現代社会が抱える諸問題の解決を図りつつ地域支援の中核を担う臨床心理士並びに公認心理師としての自覚を育成し、修了時に、臨床心理士並びに公認心理師の受験資格を得られるようにする。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻では、学生の専門分野に応じて「経済学プログラム」と「経営学プログラム」の2つのプログラムを設置し、さらに「経済学プログラム」に「経済社会政策コース」「公共管理コース」の2つのコース、「経営学プログラム」に「中山間地マネジメントコース」「医療・福祉経営コース」「税務コース」の3つのコースを設けている。学生は、研究の基軸となる分野のコースに所属して専門性の高い教育を受けながら、所属するコース・プログラム以外の専門科目も柔軟に履修することができる。

経済学・経営学専攻の専門科目は、コースごとに、専攻基盤科目、推奨科目、その他専門科目を置いている。これらの専門科目の履修を通して、学生は自身の研究テーマに関連した幅広い専門知識を修得できる。また、演習科目を通して、指導教員からのきめ細かい指導を中心として（修士論文指導を含む）、学生は自身の研究テーマに関する深い専門知識を修得できる。

【共創科学専攻】

共創科学専攻では「人間文化創造プログラム」と「人間社会創造プログラム」の2つのプログラムを設置し、さらに「人間文化創造プログラム」に「多文化共生コース」「表象文化・デザインコース」の2つのコース、「人間社会創造プログラム」に「データ理解・活用コース」「人間社会・環境コース」の2つのコースを設ける。学生はいずれかのプログラムに所属するが、その違いはアウトカムにあり、方法論や手法は重なる部分が多い。そこで、自プログラムの履修科目に重きを置きつつ、特定のプログラム・コースに偏らない領域横断的な学修が可能となっている。

共創科学専攻の専門科目は、各種専門科目の「特論」及び修士論文の研究指導としての「課題解決」科目に分けられる。「特論」は、「多文化共生コース」「表象文化・デザインコース」「データ理解・活用コース」「人間社会・環境コース」の4つのコースに区分された専門科目である。共創科学専攻の特色は、多様な学術領域の視点や方法を組み合わせ、社会的ニーズや課題に即した学習・研究を進めていく点にあるため、学生には様々なコースの中から自らの研究関心に応じて

受講科目を組み合わせ、学際性・実践性を意識した学びができるよう指導していく。「課題解決」科目は、「課題解決特論」(1年前期)、「課題解決能力特別演習」(1年後期)、「課題解決演習前期」(2年前期)、「課題解決演習後期」(2年後期)で構成されており、入学から修了に至るまで、すなわち研究課題の発見から修士論文の執筆に至るまで、指導教員と学生との少人数制のゼミ形式で議論を行いながら、研究指導を進めていく。

共創科学専攻の中には、様々な専門領域を持つ教員や学生が存在する。「特論」の履修や研究指導の中でも、新たな価値や問題解決の方法を創造できるように、多様な学問領域の人々と積極的に議論を行うようにしていく。

(2) 履修指導

本研究科では、まず入学時のオリエンテーションで履修の手引を配付し、履修に関するガイダンスを行う。また、主指導教員1名と学生の自主的で多様な「問い」に応じて置かれる副指導教員(他専攻・他研究科教員を含む)の体制でその後の履修・研究指導に当たる。主指導教員は、学生の研究テーマに合致した専門分野を持つ教員が務め、副指導教員は学生の「問い」に応じた専門的視点や分野横断的・俯瞰的視点などからの助言に必要な専門分野を持つ教員が務める。主指導教員は入学時または入学後速やかに決定し、履修及び研究指導計画書を学生と相談のうえ策定する。その際に、学生の専門分野との兼ね合いを考慮しつつ、また学生の意志を尊重しながら、必要に応じて副指導教員を決定し1年次前期の早い段階で指導体制を整える。履修指導は主指導教員が専ら行うが、副指導教員は異なる視点や学問分野を横断したり融合したりする観点などから必要に応じて適宜アドバイスをする。

人文科学専攻では教育職員専修免許状と専門社会調査士の資格、臨床心理学専攻では臨床心理士並びに公認心理師の受験資格、経済学・経営学専攻では教育職員専修免許状が得られる。指導教員は、学生の要望を十分に聞き、これら資格の取得を希望する場合には必要な科目を確実に履修できるように指導する。

また、共創科学専攻の場合は4つのコースに分かれた科目群を設置しており、学生は自らの研究課題や関心に応じて履修をすることが可能であるが、履修の組み合わせが多岐にわたるため、研究課題とのかかわりや学際性などを考慮して、指導教員は履修科目について綿密なアドバイスをを行う。

この他、特に主指導教員は学生のメンタルヘルス維持やハラスメント等防止に常に配慮し、必要に応じて学生相談所、ハラスメント防止・対策委員会の相談窓口、健康科学センターなど学内の各種相談室への相談を促すなど、適切なアドバイスをすると同時に、副指導教員や学務係などと情報を共有して適切に対処する。こうした履修指導、生活指導に関しては学内の各種研修会等で教員に周知徹底されており、多岐にわたる面で学生のサポートを行う体制が既に整備されている。また指導教員以外に相談できる複数の相談窓口があることを、オリエンテーションの際に学生に周知する。

(3) 研究指導

(3)-1 研究指導体制

上記のとおり、本研究科では主指導教員1名及び学生の「問い」に応じて置かれる副指導教員による研究指導体制をとる。

研究指導は、専ら主指導教員が行う。学年ごとに学生と相談のうえ「研究指導計画書」を作成し、各年度の研究指導はこの計画に従って進められる。また、この「研究指導計画書」及び修士論文の題目、論文の構成やテーマなどの観点から、副指導教員は近接分野及び異分野の視点で研究計画、論文草稿等をチェックする役割を果たす。

さらに、学生の希望に応じて、他専攻・他研究科の教員から助言を得られるような体制をマスターplusプログラムやCPOTを通して整え、学生の研究の新たな発見と気づきの発掘、研究する上で直面する諸課題全般についてサポートする。

(3) -2 研究指導の方法

主指導教員は、1年次には履修及び研究計画の策定など、必要な指導を行う。2年次には、「研究演習」「課題研究」「演習科目」「課題解決演習」などの修士論文指導科目を通して、具体的に修士論文執筆を指導する。なお、この科目は、学位論文の作成に関する研究活動を単位として認定するものであり、半期15回、1回90分、2単位の授業として開講される。修士論文作成に必要な資料の精読や研究計画、草稿の提出、実地調査など、授業内での報告のために多くの時間外学習を要する。よって単位数は妥当と判断される。

また、主指導教員だけでなく、研究科に属するすべての教員が学生の自主的で多様な「問い」に応じて指導に携わる。主指導教員以外の教員による具体的な研究指導としては、副指導教員としての指導のほか、専攻単位で開催される学生が自らの修士論文の内容及び準備状況を報告する会などでの指導、アドバイスなどである。

(3) -3 学位論文の提出と審査

本研究科では、学位論文の提出と審査での合格を修了要件の一つとしている。修士論文の指導に関しては、授業科目として、人文科学専攻では「前期研究演習」「後期研究演習」(2年次)、臨床心理学専攻では「課題研究」(1~2年次)、経済学・経営学専攻では「演習ⅠA」「演習ⅠB」「演習ⅡA」「演習ⅡB」(1~2年次)、共創科学専攻では「課題解決演習前期」「課題解決演習後期」(2年次)を設置し、これら科目において主指導教員の指導を受けながら修士論文の執筆を計画的に進めていく。

学位論文の提出は1月に設定され、提出された学位論文の審査は、修士論文審査委員会によって行われる。本委員会委員は、修士論文一編につき主査1名(提出者の主指導教員)と副査2名(うち1名は同専攻教員)から構成され、副査は、本研究科の教育課程や学生の主体的な研究に合わせた審査の透明性、公正性を担保する。審査委員の選出は、研究科教授会において決定することとしている。

審査にあたり、審査委員は審査の厳格性を確保し、本研究科のディプロマ・ポリシーに基づいて定められた下記の審査基準に従って、論文審査と口頭試問または口述試験により厳正な審査を行い、審査報告書を作成する。研究科教授会は、この報告書及び審査委員による口頭での報告に基づいて審議し、修士論文審査の可否を決定する。

山口大学大学院人間社会科学研究所修士学位論文審査基準

- (1) 学位申請論文が研究領域における問題意識を明確にし、新たな研究成果（独創性）や将来の発展の可能性を含んでいるか、あるいは、修学の成果を十分に示す有意義な内容を有しているか。
- (2) 学位審査論文が論理的かつ体系性をもって明確に記述されているか。
- (3) 口述試験・学位論文審査会等での口頭試問及び質疑に対する応答が論理的かつ明確で、先行研究や関連研究の成果を把握し、修士の学位を授与するにふさわしい見識が備わっていると認められたか。
- (4) 学術研究における規範遵守の姿勢ならびに研究倫理を身に付けているか。

(3) -4 研究の倫理審査体制

本学は、「山口大学研究者倫理綱領」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」「国立大学法人山口大学における研究者の学術研究に係る不正行為に対する措置等に関する規則」を定め、これに基づいて不正行為を防止する措置が取られている。

教員に対しては、5年ごとに「研究倫理 e-ラーニング」(eAPRIN：一般財団法人公正研究推進協会提供)の受講を義務づけており、研究者倫理に対して高い意識を持続しながら学生の指導にあたっている。学生に対しては研究者としての研究倫理や行動規範について、研究科共通科目の「研究者行動規範特論」などの授業、また個々の指導教員による指導を通して適切な対応を取っている。

また、本研究科の修士学位論文には、個人情報収集するアンケート調査結果など、その内容の取扱いに十分な注意を要するものも含まれる。大学全体で倫理審査を行う体制として、「国立大学法人山口大学における人を対象とする一般的な研究に関する規則」が設けられ、研究対象者の人権及び尊厳を守るために必要な事項が定められている。人を対象とする研究を実施する際には研究計画書を提出し、審査委員会に諮問することが求められている。

[学術研究に係る不正行為の防止]

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/research/cheating/index.html>

[国立大学法人山口大学における人を対象とする一般的な研究に関する規則]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yu-reg/act/frame/frame110000242.htm>

(3) -5 標準修業年限、修了要件、成績評価等の方法

(3) -5-1 標準修業年限

本研究科の標準修業年限は2年である。

(3) -5-2 修了要件

本研究科は、各科目区分の必要単位数及び必修科目の単位を含め30単位以上修得し、かつ、必

要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。

【人文科学専攻】

人文科学専攻の単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻共通科目1単位（必修）、自研究コースの必修科目4単位（前期修士論文演習及び後期修士論文演習）、指導教員の指定した演習科目4単位を含む自研究コースの授業科目18単位以上及び他研究コースの授業科目4単位以上の計30単位以上である。他研究コースの授業科目4単位には、他研究科及び他専攻の専門科目を含むことができる。

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻の単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、臨床心理学専攻の専門科目から27単位以上（課題研究4単位を含む。）の計30単位以上である。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻経済社会政策コースの単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻基盤科目から「外国文献研究」2単位（一般入試、学部3年生を対象とする入試、推薦入試を通して入学した者のみ）、演習科目から8単位、推奨科目から6単位以上（ただし、一般入試、学部3年生を対象とする入試、推薦入試以外の入試を通して入学した者は8単位以上）及び自コースの科目11単位以上の計30単位以上である。自コースの科目11単位には、自専攻他コースの科目、また、指導教員が履修を認めた他専攻の科目2単位までを含むことができる。

経済学・経営学専攻公共管理コースの単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻基盤科目から5単位、演習科目から8単位、推奨科目から8単位以上及び自コースの科目6単位以上の計30単位以上である。自コースの科目6単位には、自専攻他コースの科目、また、指導教員が履修を認めた他専攻の科目2単位までを含むことができる。

経済学・経営学専攻中山間地マネジメントコースの単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻基盤科目から「企業経営基礎研究」2単位（学術交流協定の渡日前入試を通して入学した者のみ）、演習科目から8単位、推奨科目から6単位以上及び自コースの科目13単位以上（学術交流協定の渡日前入試を通して入学した者は11単位以上）の計30単位以上である。自コースの科目13単位（学術交流協定の渡日前入試を通して入学した者は11単位以上）には、自専攻他コースの科目、また、指導教員が履修を認めた他専攻の科目2単位までを含むことができる。

経済学・経営学専攻医療・福祉経営コースの単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻基盤科目から4単位、演習科目から8単位、推奨科目から6単位以上及び自コースの科目9単位以上の計30単位以上である。自コースの科目9単位には、自専攻他コースの科目、また、指導教員が履修を認めた他専攻の科目2単位までを含むことができる。

経済学・経営学専攻税務コースの単位の内訳は、研究科共通科目から2単位（必修）及び1単位（選択必修）、専攻基盤科目から4単位、演習科目から8単位、推奨科目から6単位以上及び自

コースの科目 9 単位以上の計 30 単位以上である。自コースの科目 9 単位には、自専攻他コースの科目、また、指導教員が履修を認めた他専攻の科目 2 単位までを含むことができる。

【共創科学専攻】

研究科共通科目から 2 単位（必修）及び 1 単位（選択必修）、専攻共通科目から 1 単位、専門科目（課題解決科目）8 単位並びに専門科目（選択）18 単位以上の計 30 単位以上を修得すること。なお、専門科目（選択）のうち、10 単位以上は自研究プログラムから修得すること。また、専門科目（選択）の単位には、他研究科及び他専攻の専門科目を 8 単位まで含むことができる。

(3) -5-3 他大学院における授業科目の履修

教育上有益と認められるときは、他の大学院または外国の大学院との協議に基づき、学生が当該大学院の授業科目を履修することを認めることができる。ただし、その単位は 15 単位を限度として、課程修了の要件となる単位として認めることができる。

また、本研究科に入学する前に他大学院等で履修した単位については、15 単位を超えない範囲で、本研究科で履修した単位と見なすことができる。ただし、他大学または外国の大学院で修得したものと見なす単位数と合わせて、20 単位を超えないものとする。

(3) -5-4 成績評価の方法

山口大学大学院学則では、学修の成果について客観性及び厳格性を確保するために、学生に対して成績評価の基準を明示し、その基準に従って適切に評価するものとしている。具体的な成績評価基準は、以下のとおりである。

評価	評点	評価基準
秀	100～90 点	授業の到達目標を十分に達成した上で、極めて優秀な成績を修めている。
優	89～80 点	授業の到達目標を十分に達成している。
良	79～70 点	授業の到達目標を達成している。
可	69～60 点	授業の到達目標を最低限達成している。
不可	59～ 0 点	授業の到達目標を達成していない。

なお、成績評価においては各教員が細心の注意を払って厳格な評価に努めているが、成績の記入ミス等が生じた場合に備え、成績評価に対する問い合わせの期間を設け、学生からの申請により評価内容を再度確認する仕組みを整えている。

(3) -5-5 本研究科修了までのスケジュール

本研究科の 2 年間は、資料 10 のようなスケジュールとなる。入学後には大学院のオリエンテーションで履修方法等について説明を受け、大学院生活がスタートする。2 年間の詳細なスケジュールは各専攻によって異なるが、初年度または毎年度、研究指導計画書を学生と指導教員とで作

成し、それに従って指導が行われる。

2年次になると、6月末または10月上旬までに修士論文題目届を提出する。その間、主・副指導教員から修士論文テーマや研究計画について指導を受けながら、修士論文の完成を目指す。また、専攻単位での準備報告会、中間報告会、予備審査が開催される。

修士論文提出は1月上旬であり、2月中に最終試験が行われ、可否の判断がなされた後、修了予定者は3月末の修了式に出席する。

2年間の指導については、上の「(3) 研究指導」に記載しているが、毎週行われる修士論文指導科目での主指導教員からきめ細かい指導を受けるほか、副指導教員からの研究計画や修論草稿のチェック、修士論文準備報告会等での他専攻教員からのアドバイス等を受けられる機会が設けられており、学位の質を保つことが十分に可能である。

【資料10】人間社会科学研究科修了までのスケジュール表

(3) -5-6 留学生への配慮

留学生への学習や学生生活面でのサポート体制については、各専攻（学部）の学務係、教育・学生支援機構留学生センター及び学生支援部国際交流課が連携・協力し対応している。

学務係は、奨学金受給者について毎月の学習状況の報告、留学生の（一時）帰国の日時、期間などの把握、在留資格の確認など、指導教員と連携を取りながら留学生の学修、生活全般をサポートしている。留学生センター及び国際交流課では、留学生向けのオリエンテーションを開催し、国際交流会館の入居方法、市役所・銀行等の手続き、ゴミの分別の説明など、日本での生活をスムーズに開始できるような支援を行っている。

また、留学生センターには留学生アドバイザーを配置しており、渡日前はビザ取得に必要な書類の送付、来日時のバスの手配などを、渡日以降は留学生が日本での生活に困ったときのワンストップ相談窓口として留学生の全般的サポートを行っている。さらに、留学生センターでは、全学の留学生を対象に日本語授業を開講している。本研究科の置かれる吉田キャンパスでは、初級から上級まで全5レベルに分かれ週に計35コマ程度が開講され、希望する留学生は自分のレベルにあった日本語授業を受講することができる。

経済面でのサポートとして、山口大学基金を創設し、修学資金供与等を行っている。山口大学基金をはじめとした留学生が申請可能な学内外の各種奨学金については、学務係から対象学生及びその指導教員に連絡し周知を図っている。

大学院への入学を希望する多くの留学生は、研究生として本学で半年から一年を過ごす。研究生として入学すると、まずは留学生オリエンテーションに参加し、生活上の注意、学内相談窓口などの説明を受けた後、研究生生活がスムーズに行われるように指導教員及びチューターとの顔合わせ、連絡先の交換などが行われる。研究生の期間には、必要に応じて、日本人学生がサポート役となって日常生活や日本語会話などの相談相手になるチューター制度を利用できる。留学生の住居については、吉田キャンパス内に国際交流会館2棟が設置されており、他の留学生と交流しながら過ごすことができる。

大学院入学後は、大学院生オリエンテーションが開催され、大学院での生活に関する説明を受

ける。大学院生オリエンテーションをはじめ、本学在籍の外国人留学生を激励し、異文化理解を促進するために開催する外国人留学生懇談会や日本人学生と留学生の交流を深める様々なイベントの開催を通じて留学生同士の交流の機会も多いため、情報共有や先輩からのアドバイスなどにより、問題なく大学院生活を送ることができる。

6. 基礎となる学部との関係

本研究科の基礎となる学部は「人文学部」「教育学部」「経済学部」「国際総合科学部」の4学部であり、既存の学部と構想する研究科との主な接続関係は以下に示すとおりである。

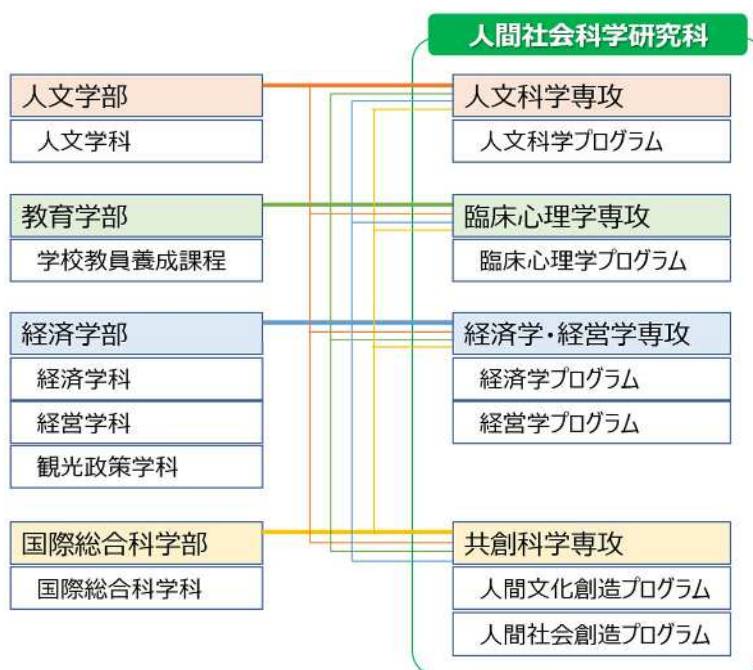
人文学部は1つの学科（人文学科）と5つのコース（哲学、歴史学、社会学、日本・中国言語文学、欧米言語文学）からなっており、現状においては、学部と同じ学問領域を基礎とする5つの研究コースからなる人文科学研究科人文科学専攻（修士課程）が、勉学と研究を続けたい学生の進学先になっている。「人間社会科学研究科」においては、人文科学研究科人文科学専攻の学問領域を「人文科学専攻」として再編し、今後、進学を目指す人文学部の卒業生は、主として「人文科学専攻」と接続する。

教育学部は1つの課程（学校教育教員養成）と5つのコース（小学校教育、幼児教育、特別支援教育、情報教育、教科教育）からなっており、現状においては、教職実践高度化専攻（専門職学位課程）と学校臨床心理学専攻（修士課程）からなる教育学研究科が、臨床心理士または教育職員を目指す学生の進学先になっている。「人間社会科学研究科」においては、学校臨床心理学専攻（修士課程）を「臨床心理学専攻」として再編し、今後、心理学を学ぶために進学を目指す教育学部の卒業生は、主として「臨床心理学専攻」と接続する。

経済学部は3つの学科（経済学科、経営学科、観光政策学科）と8つの本科・コース（経済学科本科、公共管理、経営学科本科、企業法務、職業会計人、観光政策学科本科、観光経済分析、観光コミュニケーション）からなっており、現状においては、学部と同じ学問領域を基礎とする経済学研究科経済学専攻（修士課程）及び企業経営専攻（修士課程）が、勉学と研究を続けたい学生の進学先になっている。「人間社会科学研究科」においては、経済学研究科経済学専攻及び企業経営専攻の学問領域を、経済学プログラムと経営学プログラムからなる「経済学・経営学専攻」として再編し、今後、進学を目指す経済学部の卒業生は、主として「経済学・経営学専攻」と接続する。

国際総合科学部は平成27年度に設立された山口大学におけるもっとも新しい学部である。「幅広い知識とその活用能力」「コミュニケーション能力と共働力」「デザイン思考を通じた課題解決能力」を教育上の特徴とし、文理の枠を越え、実践力を身に付けた高度専門職業人を育成する学部である。現状においては、進学先となる大学院課程がまだ定まっていないが、「人間社会科学研究科」の設置によって、今後、進学を目指す国際総合科学部の卒業生は、主として「共創科学専攻」と接続する。

なお、本研究科は、文系基礎学から応用人間社会科学までの4専攻を研究科内に設置することによって、専門的学知の修得にとどまらず異分野間連携に基づいて自らの専門領域を俯瞰したり、学識を実践的に応用したりする能力を養うことを目的としていることから、進学希望者は出身学部に関わらず、「人文科学専攻」、「臨床心理学専攻」、「経済学・経営学専攻」及び「共創科学専攻」の中から自己の「問い」にあう専攻の選択が可能である。



7. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施

本研究科には、専ら夜間において教育を行う課程は設置しない。ただし、昼間に職業を有する者（以下「社会人学生」という。）が修学を希望し、教育上特別の必要があると認められる場合は、1）長期履修制度、2）教育方法の特例、の措置を適用できる。なお2つの措置は、学生の状況に応じた修学の機会を確保するために、双方を組み合わせることもできる。

ア) 修業年限

通常の修業年限は2年であるが、長期履修学生の場合はその年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができる。ただし、その期間は4年を超えることはできない。

イ) 履修指導及び研究指導の方法

長期履修学生と教育方法の特例、いずれの場合でも、履修指導及び研究指導の方法は通常の入学者と同じとする。履修及び研究の指導はもっぱら主指導教員が行い、副指導教員は適宜補助的な指導を行う。

ウ) 授業の実施方法

教育方法の特例を適用する場合は、通常の履修に加え、指導教員・授業担当教員との相談の上、夜間（特例措置の時間帯：平日の18:00-19:30、または18:00-21:10）及びその他の特定の時間、時期に授業及び指導を受けることができる。その際は主指導教員と協議のうえ、授業担当教員、履修学生双方に過度の負担とならないよう、適切な履修計画を策定する。

エ) 教員の負担の程度

本学教員は専門業務型裁量労働制を適用しており、夜間の授業を行う際には、適宜勤務時間を調整することが可能である。また休日の授業・指導にあたっては振替休日等で対応することで、教員の負担増を避けることができる。なお、各教員の勤務時間は月ごとにシステムにより報告することが義務づけられており、過度な負担となっていないかを大学側がチェックする体制が整えられている。

オ) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

《図書館》

本研究科設置予定の吉田キャンパスにある総合図書館は、平日は8:30-21:30、土・日・祝日は10:30-19:00に開館している。長期休業中は平日8:30-17:00、土・日・祝日は休館となるものの、社会人等の入学者にも十分に利用可能な開館時間を確保している。

《情報処理施設》

本学の情報処理施設である情報基盤センターのPCは、情報関連授業での利用に限定されているが、総合図書館には開館中に使用できるPCが67台設置されている。また通常は、各自のノートPCを24時間利用できる学内LANに接続し、データベース等を用いて学修することが可能である。

《福利厚生施設》

福利厚生施設である学生食堂は平日の8:00-20:00、土曜日の11:00-14:00に営業をしており、夜間（17:50-19:20）の受講後でも余裕をもって利用できる。

《必要な職員の配置》

教育方法の特例により夜間に授業を行う場合は、主指導教員あるいは授業担当教員の研究室を主に利用することとし、当該教員が責任を持って安全管理に努める。通常の業務時間・業務日以外に事務手続きを要する場合は、勤務時間を調整して職員が対応する。

カ) 入学者選別の概要

本研究科では、学生募集要項には長期履修制度及び教育方法の特例について明記し、社会人学生等の修学にあたっては、指導教員と相談して無理のない履修計画を策定するなど、適切に対応することとしている。

8. 取得可能な資格

本研究科において取得可能な資格等については、以下の予定である。

①教育職員免許状（専修免許状）

国家資格に該当し、各専攻の修了要件単位に含まれる教職関連科目の履修が必要となる。

【人文科学専攻】

国語（中学校及び高等学校教諭専修免許状）

英語（中学校及び高等学校教諭専修免許状）

社会（中学校教諭専修免許状）

地理歴史（高等学校教諭専修免許状）

公民（高等学校教諭専修免許状）

【経済学・経営学専攻】

公民（高等学校教諭専修免許状）

商業（高等学校教諭専修免許状）

②専門社会調査士

一般社団法人社会調査協会認定の民間資格に該当し、人文科学専攻の修了要件単位に含まれる科目の履修のほかに、社会調査結果を用いた修士論文、もしくは他の形態において研究論文を発表し、協会に申請・審査を受けることが必要となる。

③臨床心理士受験資格

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の臨床心理専門職（民間資格：公益財団法人資格）であり、臨床心理学専攻の修了要件単位に含まれる科目のほかに、資格取得に必要な科目の履修が必要となる。

④公認心理師受験資格

文部科学省・厚生労働省所管の心理専門職（国家資格）であり、臨床心理学専攻の修了要件単位に含まれる科目のほかに、資格取得に必要な科目の履修が必要となる。

公認心理師養成に係る実習に関しては以下のとおりである。

（1）実習の具体的計画

（1）-1 実習の目的

山口大学大学院のディプロマ・ポリシー（高度な専門性と学識、豊かな教養、自律・協働する力と物事をかたちにする力）のもと、臨床心理学専攻は、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域及び地域社会において、人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務を深く自覚し、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人の養成を目指しており、以下の学外実習を行うことで、これらの資質の育成を行う。

学外実習は、保健医療、福祉、教育の分野において、長年山口県・山口市内の中心的役割を担ってきた施設等で行う。これにより、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人

の基本的資質を身に付けることを目指す。保健医療分野の実習先の1つは山口大学医学部附属病院であり、山口県の医療の中心的役割を担ってきた機関である。保健医療分野のもう1つの実習先は、山口市保健センターであり、県庁所在地である山口市における、地域に根付いた市民の身近な保健医療を支える機関である。福祉分野の児童心理治療施設山口県みほり学園は、県内唯一の児童心理治療施設であり、山口県における児童福祉の重要な役割を担ってきた施設である。教育分野の実習先は、山口県内の学校教育を長年リードしてきた山口大学教育学部の附属学校であり、小・中・特別支援学校といった異なる校種での実習を行う。これら山口県及び県庁所在地である山口市における各分野の中心的役割を担ってきた施設等において、実際の支援を要する対象等に関わる実習を行うことで、臨床心理学の専門的かつ高度な資質に加え、山口県全体の課題や解決について、3領域の施設における専門家の指導のもと、専門的視点から人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務について深く考える資質を身に付けることを目指す。

公認心理師法施行規則に定められた「心理実践実習」の内容は、心理に関する支援を要する者等に関する知識や技能の修得、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理や法的義務への理解とされる。これらを目的とする本実習を行うことで、高度な専門性と学識、豊かな教養、専門家として自律すると同時に他者と協働して人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する資質を身に付けることが期待できる。以上のようにより、この実習での学びは、本専攻のディプロマ・ポリシーと合致する。

(1) -2 実習先の確保の状況

実習先として、6施設から承諾を得ている。具体的には、保健医療分野は2施設（山口大学医学部附属病院、山口市保健センター）、福祉分野は1施設（児童心理治療施設山口県みほり学園）、教育分野は3施設（山口大学教育学部附属山口小学校、同山口中学校、同特別支援学校）である。

6施設中5施設は、本専攻の位置する山口市内であり、施設と教員との密な情報共有を行うことが可能である。また、山口大学医学部附属病院（宇部市）は、本専攻のある山口市内以外にあるが、これまで本学の教育学研究科における臨床心理士養成における病院実習を、山口市内から週5日、毎日通いながら行ってきた実績がある。また、県の中核病院として発展してきた長い歴史と伝統がある医療機関であり、将来山口県内で心理職として働く可能性がある学生たちが学ぶ環境として、山口の中心的課題や最先端の医療を学ぶ施設として最適である。

実習施設名	所在地	分野名	「臨床心理実習 I (心理実践実習 A)」 の受け入れ可能人数
山口大学医学部附属病院	山口県宇部市南小串 1-1-1	保健医療	6名
山口市保健センター	山口県山口市糸米二丁目 6番 6号	保健医療	6名
山口県社会福祉事業団 児童心理治	山口県山口市大内御堀五丁目 2番	福祉	6名

療施設 山口県みほり学園	8号		
山口大学教育学部附属山口小学校	山口県山口市白石3丁目1-1	教育	6名
山口大学教育学部附属山口中学校	山口県山口市白石1丁目9-1	教育	6名
山口大学教育学部附属特別支援学校	山口県山口市吉田3003	教育	6名

(1) -3 実習先との契約内容

いずれの施設とも、守秘義務や損害賠償等を含む実習協定書により協定を締結する。また、各施設での実習に際し、学生には守秘義務等について記載された誓約書を提出させる。加えて、病院実習に際しては、流行性ウイルスに対する抗体価検査とワクチン接種、及び6カ月以内の胸部レントゲン検査での異常がないことの証明を必要とする。

(1) -4 実習水準の確保の方策

各施設での実習に際し、実習担当教員と施設担当者が、実習内容・方法や事前学習について相互に意見を出し合い、成果や課題を共有しながら、実際の心理に関する支援を要する者等に関する内容を含む学外実習を実施する。具体的には実習担当教員と施設担当で、実習前に実習目的や方法、及び指導方針や緊急時の対応等についての検討を行う。加えて、施設担当者から、事前学習として目を通すべき資料や事前に学ぶべき内容を提示してもらう。実習中も実習担当教員が巡回して、学生が実習を適切に行っているかについて確認し、指導すると同時に、施設担当者とも実習状況の共有を行う。実習後は実習の成果や課題について実習担当教員と施設担当で検討を行う。

学生には各施設の実習前に事前学習として、実習先から提示された資料や内容について学習させる。また、その施設の業務内容や関連法規、及び各自の実習目的についてまとめたものをレポートして提出させる。それらをもとに事前指導を行う。そして、実習後は事後学習として、実習での学びと自身の実習についての実習目的とも照らし合わせながら評価し、課題を見出し検討したものをレポートとして提出させ、事後指導を行う。加えて、他学年の学生もまじえた実習報告会を実施する。

(1) -5 実習先との連携体制

(1) -4のように、実習前後において、実習担当教員と施設担当者は十分に検討を行う。また、実習資料（実習日誌や事前事後のレポート）を可能な限り施設担当者とも共有し、大学と施設が協働し、実習目的を達成できるようにする。また、担当教員や大学事務の連絡体制について、事前に施設に示しておく。

(1) -6 実習前の準備状況

全ての学生に実習前に「学生賠償責任保険」「学生教育研究災害傷害保険制度」に加入させる。いずれの実習においても、手洗い、手指衛生を心がける。朝、37℃以上の発熱や咳などの症状、及び体調不良がある場合には欠席させる。実習中も、体調不良の際は速やかに申し出るようにさ

せる。

山口大学医学部附属病院では、実習前に先立ち、学生には感染症（麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、インフルエンザ）の抗体検査を受け、結果書類を提出することを義務付け、抗体検査で陽性と判定されない場合は、免疫獲得のため、ワクチン接種を受けさせる。また、院内では感染予防対策を徹底し、院内では不織布マスクを必ず着用させる。

実習では多くの個人情報に触れる可能性があり、子どもを含めた多くの対象者と関わるため、次の（7）のように、事前指導において「実習の手引」を用いながら、実習中に知りえた情報についての守秘義務及び SNS の利用に関する注意点などについて、徹底して指導を行う。

(1) -7 事前・事後における指導計画

学外での実習時間を学生の深い学びにつなげるため、事前・事後における個々の学生による学びとそのため指導を充実させる。そのため、「実習の手引」を作成し、全ての学外実習前に、心理実習の目的・方法（観察や日誌の記録を含む）・倫理的配慮や注意点・マナー等について指導を行う。また、（4）のように、各施設での実習前に、実習先から提示された資料や内容の学習を必須とし、各施設の業務内容や関連法規と、自身の実習目的についてまとめたものをレポートして提出させ、それらをもとに個別と集団での事前指導を行う。実習後は事後学習として、実習での学びと自身の実習についての実習目的とも照らし合わせながら評価し、課題を見出し検討したものをレポートとして提出させ、それをもとに個別と集団で事後指導を行う。その後、他学年の学生もまじえた実習報告会を実施する。

(1) -8 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

本専攻では公認心理師の実習参加を6名としており、実習担当教員（「公認心理師」登録者）を2名以上とする。いずれの学外実習においても、実習先での初めのオリエンテーションや最後の振り返り際には、実習担当教員が同席する。また、実習回数5回につき1回以上の頻度で、実習担当教員が巡回指導を行う。学外実習は3～5日程度集中して行う場合（山口大学医学部附属病院、児童心理治療施設山口県みほり学園）の実習は、講義数が少ない修士2年に行う。その他の実習は1回4時間程度を予定しており、学生の負担にならないように配慮している。

実習担当教員が講義を同時期に担当することもあるが、実習先6施設中5施設は大学と同じ市内にあり、いずれも大学から自家用車で15分程度と近い距離にあり、大学と別の市にある山口大学医学部附属病院への巡回指導も、年間4回程度であり、負担は過度ではない。

(1) -9 実習施設における指導者の配置計画

学外実習は、非常勤を含め、公認心理師が勤務する施設に依頼している。各施設において専門的見識と実務経験（5年以上）を有する者が実習担当者として指導を担当し、実習担当教員と協力して指導にあたる。実習担当者が公認心理師実習指導者講習を受講していない場合は、今後、公認心理師養成にかかる公認心理師実習指導者講習への受講も依頼する。

実習目標等の共有方法は、実習前に実習担当教員と施設担当者が実習目標や、それを達成するための実習内容や方法について共有する。また、実習後も成果や課題について共有し、実習日誌

や事前事後のレポートも可能な限り施設担当者とも共有し、実習目的を達成できるようにする。

(1) -10 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価については、実習中の態度や実習日誌、事前事後のレポート、事後の成果発表の内容をもとに、実習担当教員が総合的に成績評価を行う。なお、学外での実習、事前事後指導、成果発表の欠席がある場合は当該実習科目を不合格とする。病気等によるやむを得ない欠席の場合は、実習日の再調整や個別の補講等を行う。

2. 実習の概要

(2) -1 臨床心理実習 I (心理実践実習 A)

山口大学大学院の機関である「附属臨床心理センター」を含む学内外における複数の領域に関する機関における実習を行う。大学段階での実習を通じて得た基礎的知識や態度の上に、心理的支援に必要なコミュニケーション、心理検査、心理面接などの技能を修得すること、事例検討を通じた支援計画の作成、チームアプローチや多職種連携、倫理的配慮などについて、多様な形式のスーパーヴィジョンも含めた実習を行う。

(2) -2 心理実践実習 B

山口大学大学院の機関である「附属臨床心理センター」における受理面接や学外実習についての検討や報告を行う。これにより、心理的支援に必要な知識や技能の修得、心理的支援が必要な者等への理解やニーズの把握、チームアプローチや多職種連携、倫理的配慮などについて実習を行う。

9. 入学者選抜の概要

ここでは、本研究科における入学者受入方針や入学者選抜方法を説明する。

(1) 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

山口大学は、「山口大学憲章」に掲げる基本理念に基づき、大学院のディプロマ・ポリシー (修了認定・学位授与の方針) 及びカリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針) を定め、「発見し、はぐくみ、かたちにする」を実践し、地域、日本、世界に寄与できる人材の育成を目指している。そのために、次のような学生の入学を求めている。

●求める学生像

- ・ 「発見し、はぐくみ、かたちにする」を実践して理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能及び意欲をもつ人
- ・ 様々な視点から物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる人
- ・ 豊かな人間性と社会性を備え、自律心と倫理観をもって他者と協働することができる人

このような学生を適正に選抜するために、大学院の募集単位ごとに、多様な選抜を実施する。

本研究科は、人と社会に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、広い視野をもって地域、日本、世界に寄与できる人材を養成することを目標とする。そのため、各専門分野についての基礎学力があり、各分野における問題を掘り下げ、その解決に、学際的視点も含め、積極的に応えていく意欲のある学生を、広く受け入れる。

◆求める学生像

- ・ 人や社会に関する専門的な知識・技能に関心を持ち、研究を通して、より深くそれらを理解し学ぼうとする人
- ・ 優れたコミュニケーション力や多様な文化的背景を有する人々に関心を持ち、地域社会や国際社会の人々と協働しようとする人
- ・ 一人一人の人間が中心となる社会を目指し、社会における諸課題の解決のために自己研鑽の意欲を持つ人
- ・ グローバルで持続可能な共生社会の実現に向けて世界で活躍する意欲のある人

各専攻の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、入試区分及び選抜方法は以下のとおりである。なお、いずれの入試においても、募集単位は「専攻」とする。

【人文科学専攻】

人文科学専攻では、人間文化の根本原理を探求し、その多様な展開について、人文科学の各分野の具体的な課題を自ら設定して解明できる人を養成することを目標とする。そのため、入学者選抜においては、人間文化の根本原理を探求し、その多様な展開について、思想、歴史、現代社会、日本・中国言語文学、欧米言語文学の各分野において深く解明する意欲と能力を持つ者を総合的に判断して受け入れる。

◆求める学生像

- ・ 専攻する学問分野について学士課程修了相当の知識を有し、幅広い視点から深く洞察し、これを論理的に展開したいと考える人
- ・ 他者とコミュニケーションを積極的に協働し、世界諸地域の人間文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたいと考える人
- ・ 複雑な人間社会における諸課題の解決に寄与し、自らの研究テーマについて口頭や文章によつて的確に表現できる人
- ・ 高度な知識・分析力・判断力及び研究成果により、持続可能な共生社会を目指し、研究者やその他の専門的な業務の従事者として活躍したいと考える人

以上のような観点から、専攻の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に従った入学試験を、次の入試区分及び選抜方法により実施する。

①一般入試

筆記試験（専門科目・小論文）、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（専門科目）：志望するコースに関する科目を課し、専門の研究に外国語を必要とする場合は、その言語を問題の一部に含めて課すことがある。筆記試験（専門科目）では、研究を遂行するための専門的知識・技能を評価する。

筆記試験（小論文）：特定の専門分野に偏った問題ではなく、より一般的・教養的な内容の問題を課し、批判的思考力と日本語運用能力を評価する。

口述試験：志望するコースに関し、基礎的学力、志望理由等を問い、専門的知識、研究遂行に必要な批判精神と教養、研究者倫理と協調性等を総合的に評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎	○	
口述試験	◎	○	○

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻では、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各領域及び地域社会において、人々の個別性を踏まえながら、心の健康の保持増進に寄与する責務を深く自覚し、臨床心理学の専門的かつ高度な資質を備えた専門的職業人を養成することを目標とする。そのため、入学者選抜においては、心理学（心理統計学を含む）や臨床心理学に関する専門的素養、研究に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れる。

◆求める学生像

- ・ 現代の地域社会が抱える様々な課題について複眼的に探究する意欲を有する人
- ・ 専門的職業人として、実践力を有している人
- ・ 心理学及び臨床心理学に関する高度な理論的・実践的研究に意欲を有する人
- ・ 自己研鑽を積み、人々の個別性を踏まえて、心の健康の保持増進に寄与及び支援についての基本的資質を有する人

以上のような観点から、専攻の入学者受入方針（アドミッションポリシー）に従った入学試験

を、次の入試区分及び選抜方法により実施する。なお、定員は下記の入試（①一般入試及び②外国人留学生入試）をあわせて6名とする。

①一般入試

筆記試験（外国語（英語）・専門科目（心理学・臨床心理学））、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（外国語（英語））：外国語（英語）の読解問題を課し、外国語（英語）文献を通して学ぶための基礎能力を評価する。

筆記試験（専門科目）：心理学（心理統計学を含む）及び臨床心理学の知識及び理解力を問う問題を課し、理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能を評価する。

口述試験：入学後の研究計画やこれまでの研究概要などを問い、理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能、及び物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力ならびに豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性を兼備しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	◎

②外国人留学生入試

筆記試験（外国語（英語）・専門科目（心理学・臨床心理学））、口述試験により判定する。なお、日本語能力に関する要件として、日本留学試験の日本語を受験し、「読解」「聴解・聴読解」の合計点が240点以上、「記述」は30点以上の成績を修めていること、または日本語能力試験を受験し、N1の認定を受けていることとする。

《評価基準》

筆記試験（外国語（英語））：外国語（英語）の読解問題を課し、外国語（英語）文献を通して学ぶための基礎能力を評価する。

筆記試験（専門科目）：心理学（心理統計学を含む。）及び臨床心理学の知識及び理解力を問う問題を課し、理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能を評価する。

口述試験：入学後の研究計画やこれまでの研究概要などを問い、理論的・実践的研究を遂行する

ために必要な専門的知識・技能、及び物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力並びに豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性を兼備しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	◎

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻では、経済社会の活動に伴って生起する諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる研究者やその他の専門的な業務の従事者を養成することを目標とする。そのため、入学者選抜においては、今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持ち、経済あるいは経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につける意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れる。

◆求める学生像

- ・ 国際及び地域経済、企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- ・ 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、研究者やその他の専門的な業務の従事者を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- ・ 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に積極的に関わろうと考えている人
- ・ 経済や企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

以上のような観点から、専攻の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に従った入学試験を、次の入試区分及び選抜方法により実施する。なお、定員は下記の入試（①一般入試～⑥学術交流協定に基づく渡日前入試）をあわせて22名とする。

①一般入試

筆記試験（論文）、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（論文）：志望研究科目についての筆記試験（論文）を課し、研究を遂行するために必要な専門的知識を有しているかを評価する。

口述試験：志望研究科目についての理解、志望理由等を問い、研究を遂行するために必要な意欲

と基礎能力を有しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	○

②推薦入試

推薦要件を満たした上で、口述試験により判定する。

《評価基準》

口述試験：志望研究科目についての理解、志望理由等を問い、研究を遂行するために必要な意欲と基礎能力を有しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
口述試験	◎	○	○

③社会人入試

2年以上の社会人経験等を出願資格とし、筆記試験（小論文）、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（小論文）：志望研究科目についての筆記試験（小論文）を課し、研究を遂行するために必要な専門的知識を有しているかを評価する。

口述試験：志望研究科目についての理解、志望理由等を問い、研究を遂行するために必要な意欲と基礎能力を有しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	○

④学部3年次生を対象とする入試

大学3年次に在学するもので、大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得見込みの者とし、筆記試験（論文）、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（論文）：志望研究科目についての筆記試験（論文）を課し、研究を遂行するために必要な専門的知識を有しているかを評価する。

口述試験：志望研究科目についての理解、志望理由等を問い、研究を遂行するために必要な意欲と基礎能力を有しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	○

⑤外国人留学生入試

筆記試験（専門科目）、口述試験により判定する。なお、日本語能力に関する要件として、日本留学試験の日本語を受験し、「聴解・聴読解」「読解」の合計点が230点以上、「記述」は33点以上の成績を修めていること、または日本語能力試験を受験し、N1の認定を受けていることとする。

《評価基準》

筆記試験（専門科目）：志望研究科目についての筆記試験（専門科目）を課し、研究を遂行するために必要な専門的知識を有しているかを評価する。

口述試験：志望研究科目についての理解、志望理由等を問い、研究を遂行するために必要な意欲と基礎能力を有しているかを評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	○

⑥学術交流協定に基づく渡日前入試

学術交流協定校を卒業若しくは卒業見込みの者等を出願資格とし、申請書類及び面接（日本語または英語）等により判定する。なお、日本語能力に関する要件として、日本留学試験の日本語を受験し、「聴解・聴読解」「読解」の合計点が230点以上、「記述」は33点以上の成績を修めていること、または日本語能力試験を受験し、N1の認定を受けていることとする。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
申請書類	◎		
面接	◎	○	○

【共創科学専攻】

共創科学専攻では、学問分野や専門領域の枠を超えた総合的研究力を駆使して、多様かつ変容著しい現代社会の課題に広い視野をもって解決に導く人材を養成することを目標とする。そのため、入学者選抜においては、複合的な領域について学び、論理的かつ柔軟な思考で持続可能な社会の実現に向けて努力する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れる。

◆求める学生像

- ・ 社会課題に関心を持ち、人と社会に関する分野や専門領域の枠組みを超えた研究を基に、より深くそれらを理解し学ぼうとする人
- ・ 多様な文化的背景を有する人々とのコミュニケーションに関心を持ち、地域社会や国際社会の人々と協働することに意欲のある人
- ・ 多様な専門知やデザイン思考、データサイエンスを修得し、それらを統合して新たな価値を社会に生み出そうとする人
- ・ グローバルな視点で持続可能な共生社会の実現を目指し、修得した知識・技術・能力を駆使して国内外で活躍しようとする人

以上のような観点から、専攻の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に従った入学試験を、次の入試区分及び選抜方法により実施する。

①一般入試

筆記試験（専門科目）、口述試験により判定する。

《評価基準》

筆記試験（専門科目）：志望するコースに関する科目を課し、専門の研究に外国語を必要とする場

合は、その言語を問題の一部に含めて課すことがある。筆記試験（専門科目）では、専門的知識、論理的思考力を総合的に評価する。

口述試験：志望するコースの志望理由、研究計画書の内容を含めた専門的知識、勉学意欲、表現力、論理的思考力について総合的に評価する。

アドミッション・ポリシーとの関係性

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
筆記試験	◎		
口述試験	◎	○	○

10. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

（1）教員組織の編成

本研究科では、人と社会に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、広い視野をもって地域、日本、世界に寄与できる人材の育成を目指す。そのため、人文学、社会学、教育学、心理学、経済学、経営学、デザイン学、データサイエンス等の諸科学を包摂する《人間社会科学》を探究し、人間存在に対する深い理解を有しながら、さまざまな課題解決に携わる力を身に付けることができるようにする。そのため、既存の関連する研究科（人文科学研究科、教育学研究科、学校臨床心理学専攻及び経済学研究科）と学部（国際総合科学部と教育学部）、そして山口大学内の「時間学研究所」と「教育・学生支援機構」に所属する各教員の専門分野と研究教育業績を踏まえ、専攻ごとに教員を適切に配置して教育組織を編成する。

各教員は「研究科共通科目」「各専攻の専門科目及び修士論文指導科目」を担当する。研究科を担当する教員は、研究業績と教育経験が十分であることを確認するために資格審査を受審する。学術論文数、学術発表数、その他の研究と教育活動について基準を設定し、研究と教育能力を客観的に判定する。

【人文科学専攻】

人文科学専攻では、各教員の専門分野と研究教育実績等を考慮し、学生の研究教育指導を効果的に実施するうえで適切な教員を配置し、人文科学分野の高度な専門性を高める。専攻における研究指導分野は、哲学、宗教学、歴史学、言語学、文学分野等であり、教授 18 名、准教授 15 名、講師 5 名の計 38 名によって構成される。

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻では、心理学並びに臨床心理学に関する各教員の専門性を考慮するとともに、臨床心理士並びに公認心理師の受験資格を得るために適切な教員を配置し、臨床心理学分野の高度な専門性を高める。教員の3名が公認心理士並びに臨床心理士、1名が臨床心理士の有資格者であり、教授2名、准教授3名、講師2名の計7名によって構成される。

【経済学・経営学専攻】

経済学・経営学専攻では、各教員の専門分野と研究教育実績等を考慮し、学生の研究教育指導を効果的に実施するうえで適切な教員を配置し、経済学及び経営学分野の高度な専門性を高める。専攻における研究指導分野は、経済学、経営学、商学、法学、社会学分野等であり、教授24名、准教授20名、講師5名の計49名によって構成される。

【共創科学専攻】

共創科学専攻では、各教員の専門分野と研究教育実績等を考慮し、学生の研究教育指導を効果的に実施するうえで適切な教員を配置し、文理融合・学際的な学問知識を身に付けるため、多様な教員を配置する。専攻における研究指導分野は、哲学、言語学、美術、情報、環境分野等であり、教授18名、准教授11名、講師11名、助教1名の計41名によって構成される。

(2) 教員の年齢構成

開設時での本研究科の専任教員は135名であり、人文社会科学専攻38名、臨床心理学専攻7名、経済学・経営学専攻49名、共創科学専攻41名で組織する。年齢構成は、下記のとおりとなっており、完成年度の令和8年度末(令和9年3月31日)までに「国立大学法人山口大学就業規則」第19条に規定された定年年齢の65歳に達する専任教員はなく、完成年度までの教育課程の編成及び管理運営体制に支障が生じない教員組織編成としている。

年齢区分	専攻名				研究科 計
	人文科学	臨床心理学	経済学・経営学	共創科学	
30～39歳	4	2	5	8	19
40～49歳	11	3	16	9	39
50～59歳	16	1	24	19	60
60～64歳	7	1	4	5	17
研究科 計	38	7	49	41	135

[国立大学法人山口大学就業規則]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yu-reg/act/frame/frame110000121.htm>

(3) 教員及び事務職員等の協働や組織的な連携体制

本研究科の管理運営、教育研究に関する事務は、既存の人文科学研究科、教育学研究科、学校臨床心理学専攻、経済学研究科及び国際総合科学部を担当している、人文学部事務部、教育学部事務部、経済学部事務部及び国際総合科学部事務部が協働して担当する。

11. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は、学術研究・産学公金連携活動の推進のための体制整備を進め、機関のトップマネジメントとして、理事・副学長（学術研究担当）が統括する、「大学研究推進機構」を設置し、産業界での研究開発や知的財産の経験を有する専門人材（URA、知財ディレクタ）を「産学公連携・研究推進センター」「知的財産センター」に配置して、全てのキャンパス、組織の学術研究・産学公金連携活動を横断的に支援する活動を展開している。

URAは、本学重点プロジェクトの企画・立案から産学連携までの一貫支援、研究IRをベースにした研究戦略提案、研究活動分析、申請書作成を含めた各種競争的資金獲得支援、研究成果の社会実装のための産学連携支援など、研究者への支援を総合的・効果的に推進している。また、知財ディレクタは、研究開発段階からの特許戦略相談、研究成果の知的財産登録や権利化、知的財産の技術移転相談、研究者への知的財産教育など支援を行っている。

さらに、全学の研究設備・機器の共用システムの中央司令塔としての役割を担う「リサーチファシリティマネジメントセンター」、研究基盤を支える人的リソースである全学の教育研究系技術職員を集約・組織化した「総合技術部」、全学の機器共用化を促進する統括部局である「総合科学実験センター」を核として、計画的かつ継続的に施設・スペース・設備機器等を充実・強化するとともに、全学の協働体制の下で、研究設備・機器の整備・共用及び学内外への有効活用を推進する活動を展開している。

12. 施設・設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、吉田・小串・常盤の3キャンパスからなり、本研究科の教育研究活動が展開される吉田キャンパスは7学部、6研究科のほか、教育・学生支援機構、大学研究推進機構、総合図書館が設置される本学における中心的なキャンパスである。校地面積は692,251㎡となっており、体育館、陸上競技場、野球場、サッカー場、テニスコート等の体育施設のほか、男女の学生寮、課外活動施設、福利厚生施設など学生の厚生施設も充実している。本研究科はこれら施設を利用することとする。

（2）校舎等施設の整備計画

本研究科では、既存の人文科学研究科、教育学研究科、経済学研究科及び国際総合科学部において使用している教員研究室及び、講義、演習、実習、研究指導など、それぞれの授業科目の内容に合わせて、既存の施設を利用する。

（3）図書館等の資料及び図書管理整備計画

本学の総合図書館（延床面積 8,667 m²：吉田キャンパス）は、現在約 132 万冊の図書と約 25,000 タイトルに及ぶ雑誌を所蔵し、このうち約 66 万冊の図書は閲覧室書架に配架され、自由な利用が可能である。さらに、電子図書館機能としてインターネットを利用した電子ジャーナル及び学術文献データベースへのアクセス（図書館ホームページからもアクセス可）、全国の国公私立大学図書館、各種研究機関の所蔵する学術資料の検索、相互貸借、複写サービスも行える。

開館時間は、平日 8 時 30 分から 21 時 30 分まで、土曜・日曜・祝日 10 時 30 分から 19 時 00 分までであり、年末・年始は休館となっている。また、夏休みなどの学生休業期間中の開館時間は、平日 8 時 30 分から 17 時 00 分まで、土曜・日曜・祝日は休館となっている。館内には、学生が利用可能な PC（67 台）の他、無線 LAN、プリンター、コピー機の設置があり、閲覧スペースに加えて、学生が自主的に利用できる学習スペース、グループ学習室、文化交流スペース、ラーニング・コモンズ、メディアブース等も設け、多様な学修形態に対応している。セキュリティの面に関しては、入館の際に IC カード型学生証及び職員証での認証を必要としたゲートを設置しており、防犯カメラで館内の様子が確認できる仕組みとなっている。

（4）大学院学生の研究室（自習室）等の考え方

本研究科の大学院学生の研究室の状況については、既設の院生研究室、自習スペースの他、主指導教員の研究室内に各学生のスペースを確保することにより十分な学修環境を確保している。

13. 管理運営

本研究科の管理運営体制は以下のように実施する。

（1）研究科長等

山口大学大学院学則に基づき、研究科を掌理する者として研究科長を置く。また、研究科長を補佐する者として副研究科長を置く。

（2）教授会

山口大学大学院学則及び山口大学教授会規則に基づき、本研究科における教育研究に関する重要な事項について審議するため、研究科長及び本研究科の専任教員で構成する人間社会科学研究科教授会（以下、「教授会」という。）を置く。

（3）教授会代議員会

教授会に専攻ごとに代議員会を置く。教授会は、審議事項の一部を代議員会に付託することができる。付託された審議事項については代議員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。

（4）研究科調整会議

教授会の下に、研究科調整会議を置く。研究科調整会は、研究科長、副研究科長、専攻長で構成し、各専攻間の調整、その他、研究科の運営を円滑に行うために必要な事項を審議する。

14. 自己点検・評価

(1) 実施方法

本学は、国立大学法人山口大学学則第4条に「本法人は、教育研究水準の向上を図るとともに、前条の理念及び目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことを規定している。これに基づき、「山口大学における自己点検・評価に関する基本方針」を策定して、本学が行う自己点検・評価の目的、自己点検・評価の種類、自己点検・評価の実施、自己点検・評価結果に基づく改善、自己点検・評価結果の公表について定め、本学ホームページに掲載して、本基本方針に沿って自己点検・評価を実施している。なお、基本方針では、本学が実施する自己点検・評価の種類を次のとおり定めている。

- ①文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による大学評価（認証評価）に関する自己点検・評価
- ②国立大学法人評価委員会が行う本法人の評価（法人評価）に関する自己点検・評価
- ③本学のビジョンの進捗及び達成状況に関する自己点検・評価
- ④本学の教育、研究、組織、運営、施設及び設備の状況に関する自己点検・評価

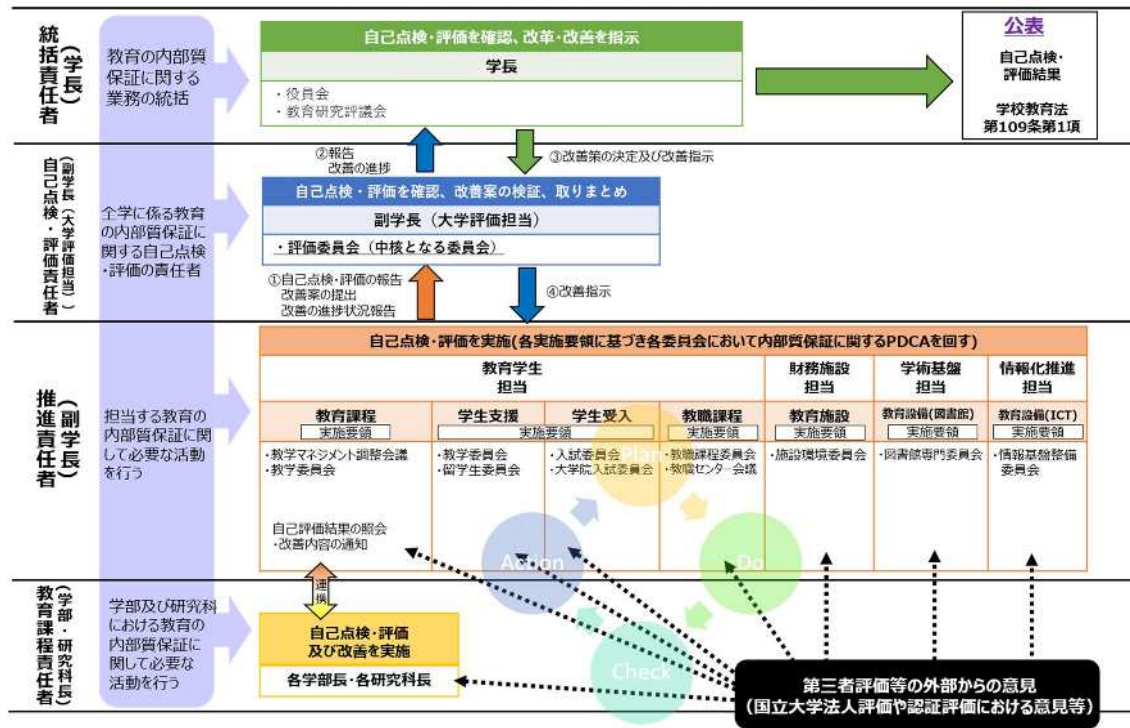
(2) 実施体制

上述の自己点検・評価のうち、「④本学の教育、研究、組織、運営、施設及び設備の状況に関する自己点検・評価」については、「山口大学における教育の内部質保証に関する要綱」を策定し、学長を統括責任者、副学長（大学評価担当）を自己点検・評価責任者としている。また、副学長（大学評価担当）を委員長とし、副学長及び部局長等で構成する国立大学法人山口大学評価委員会（以下、「評価委員会」という。）を教育の内部質保証に関する中核となる委員会として定め、毎年度自己点検・評価を実施している。

教育の内部質保証は、教育課程、学生支援、学生受入、教職課程、教育施設及び教育設備（図書館・ICT）の区分毎に、各副学長の役割及び権限に応じて、内部質保証を担当する「推進責任者」及び所管する委員会を定めている。また、各学部長及び研究科長を教育課程毎の教育の内部質保証の「教育課程責任者」として位置付け、教育課程責任者は、推進責任者と連携し、各教育課程における教育の内部質保証に関し必要な活動を行う体制としている。

各推進責任者は、評価の区分ごとに「内部質保証に関する実施要領」を策定しており、機関別認証評価機関が定める評価基準等を参照し、原則として客観的なデータに基づき毎年度自己点検・評価を実施する。評価の実施にあたっては、第三者等の外部からの意見（国立大学法人評価における評価結果で記載された意見、認証評価における評価結果で記載された意見他）や関係者（学生・卒業生（修了生）・教職員等）からの意見も活用することとしており、評価結果に基づき改善が必要と認められるものについては改善策を策定する。

山口大学における教育の内部質保証フロー図



(3) 評価項目等

評価区分、各評価区分の推進責任者及び評価を所管する委員会、評価項目の関係は次の表のとおりとなっている。

評価区分	推進責任者及び 評価を所管する委員会	評価項目
教育課程 学生支援	副学長（教育学生担当） ・ 教学マネジメント調整会議 ・ 教学委員会 ・ 留学生委員会	① 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針）に関する事 ② 教育課程の編成に関する事 ③ 授業形態、学修指導法に関する事 ④ 履修指導、学習支援に関する事 ⑤ 成績評価に関する事 ⑥ 卒業（修了）判定に関する事 ⑦ 学修成果に関する事 ⑧ 学生支援に関する事
学生受入	副学長（教育学生担当） ・ 入試委員会 ・ 大学院入試委員会	⑨ 学生受入に関する事
教職課程	副学長（教育学生担当） ・ 教職センター会議 ・ 教職課程委員会	⑩ 教職課程に関する事

教育施設	副学長（財務施設担当） ・施設環境委員会	⑪教育施設に関すること。
教育設備 （図書館）	副学長（学術基盤担当） ・図書館専門委員会	⑫教育設備（図書館）に関すること。
教育設備 （ICT）	副学長（情報化推進担当） ・情報基盤整備委員会	⑬教育設備（ICT）に関すること。

（４）結果の活用・公表

推進責任者から報告された自己点検・評価結果及び評価結果に基づく改善策は、評価委員会において内容の確認及び検証を行い、教育研究評議会等を通じて学長に報告された後、決定した改善策に従って大学として改善を進める体制としている。

また、社会への説明責任を果たすため、中期目標・中期計画に関する自己点検・評価、教育の内部質保障に関する自己点検・評価及び大学機関別認証評価の結果については、大学ホームページで公表している。

[山口大学における自己点検評価]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennhyokasystem/index.html

15. 情報の公表

山口大学では、「国立大学法人山口大学の広報活動に関する基本方針」を策定・公表しており、本学の広報活動は、教育・研究及び社会貢献、入試広報、また、財務内容や管理運営に関する状況を国内外に広く積極的に発信することで、多様なステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、本学に対する理解と信頼を確立し、また、大学のブランド力の強化及びプレゼンスの向上を目指して、全学的に戦略的な広報活動を展開している。

[国立大学法人山口大学の広報活動に関する基本方針]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yu-reg/act/frame/frame110000704.htm>

本学のホームページには、山口大学憲章、教育理念、明日の山口大学ビジョン 2030（本学の将来ビジョン）及び中期目標・中期計画などの本学の方針等を発信するとともに、以下の教育情報の公表を行っている。

[教育情報の公表]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/publication_educational_info/index.html

- 1 大学の教育研究上の目的に関すること
山口大学の理念（教育理念）、卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）
- 2 教育研究上の基本組織に関すること
各学部・研究科の組織に関する情報、山口大学の組織に関する情報
- 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
各学部・研究科の教員組織（教員数・職別・男女別・年齢構成）、専任教員数、教員の業績（山口大学研究者紹介）
- 4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）、学部及び研究科別入学定員及び入学者数、学部及び研究科別収容定員及び在学学生数、学部及び研究科別卒業生・修了生数（直近年度及び累計）、学部及び研究科別就職・進学者数並びに産業分類別就職状況
- 5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
国立大学法人山口大学学則、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、全学 web シラバス、学年暦
- 6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、山口大学各学部規則及び山口大学大学院各研究科規則、各研究科における学位論文に係る評価基準
- 7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
土地・建物面積、交通アクセス・キャンパスマップ、体育・課外活動施設、課外活動の状況、図書館、福利厚生施設
- 8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
入学料・検定料、授業料、寄宿料、保険
- 9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
生活支援、教育支援、経済支援、就職支援、留学支援、健康支援、学生生活各種相談窓口
- 10 専門職大学院に係る、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況
教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）、技術経営研究科（専門職大学院）

また、上記に記載した教育情報に加えて、次の情報をホームページで公表している。

[学則等各種規程]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~soumuka/hoki/hp/document.html>

[設置認可申請書・設置届出書・設置計画履行状況等報告書]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/settikankei/

index.html

[自己点検・評価報告書]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennhyoka-system/index.html

[認証評価の結果等]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/ninsyo-hyoka/index.html

16. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では、本学の内部質保証に係る計画・実施・評価・改善の仕組みを確立し、教育活動の充実に寄与することを目的として、教学マネジメント室を設置している。

教学マネジメント室では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの点検・評価に取り組むとともに、学修成果及び教育成果に係る情報を把握・可視化し、大学教育の質に関する情報の公開を行うこととしている。

また、教育改善・職員の能力向上に関することについても、従来からFD (Faculty Development)、SD (Staff Development)、TAD (Teaching Assistant Development) を区分しながら、毎年度のFD・SD活動を計画・実施している。

FD活動として全教員を対象とした「全学FD・SD講演会」「教育改善FD研修会」、大学リーグやまぐちと連携した「大学教育セミナー」に加え、対象者に合わせた「新任教員研修会」「FDコーディネータ研修会」、各学部で必要なテーマを実施できるよう各種センター等から講師を派遣する「講師派遣型FD研修会」を実施している。

SD活動としては、人事課が管轄する階層別研修・分野別研修に加え、大学リーグやまぐちと連携し「大学マネジメントセミナー」を実施することで、教学面も理解でき、教育面を支えることのできる職員の育成を強化している。

TAD活動としては、TA・SA研修会、プレFDとして「全学FD・SD講演会」「大学教育セミナー」への参加を促している。また、他大学のプレFD情報を配信し、連携を図っている。

令和5年度は、全学FD・SD研修会1回、全学SD研修会1回、大学教育セミナー1回、大学マネジメントセミナー1回、教育改善FD研修会3回、新任教員研修会1回、共通教育TA・SA研修会1回、各学部・研究科FDコーディネータ研修会1回の開催及び講師派遣型アラカルト研修会5回の講師派遣となっている。

あわせて、教学IRとして入口から出口を通してデータ収集を実施しており、『教学マネジメント指針』に沿って、教育成果・学修成果の把握と可視化、情報公表に関する取組を進めている。

本研究科においても、各専攻の基礎となる学部における教務学生系委員会の中にFD部会を設置し、全学FDの企画・立案を担当する教学マネジメント室と連携しながら組織的な研修を進めていく。全学的に提供されるFDプログラムの中から必要とされるものを選択し、FD研修会を定

期的に実施していくことや、学生による授業評価を定期的実施して教育改善を図ることといった取組を実施する。

また、本研究科の特徴を生かした独自の取組も展開する。本研究科は、人文科学、社会科学、自然科学といった学問領域を専門とする教員が協力する形で構成されており、この特徴を生かして、教員相互の学生指導の工夫や悩み、研究方法や研究指導のあり方について交流する機会を設け、教員が自らの研究観、授業観、指導観を常に見つめ直し、改善するよう促していくとともに、厳格な成績評価や修了判定が行われるように努める。